

第 2 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和59年6月25日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番 神田 守隆	2番 田沢 勝信
3番 山中金治郎	4番 日下 君敏
5番 川名 正二	6番 生稻 隆
7番 榎本 春光	8番 小宮 利夫
9番 福原 勤	10番 横溝 功
11番 飯田 義男	12番 石井 謀
14番 伊藤幸太郎	15番 渡辺 昭夫
16番 松下 正己	17番 近藤 好雄
19番 黒川 平治	20番 石井 武敏
22番 林 豊	23番 伊賀 多朗
24番 流山源次郎	25番 五十嵐 昇
26番 石井 正	27番 安西 益男
28番 安澤 徳順	

1 欠席議員 2名

13番 石井 昌治	21番 吉田勇治郎
-----------	-----------

1 出席説明員

第1号に助役を加え、選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和59年6月25日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

○議長(石井 正君) 本日の出席議員数24名、これより第2回市議会定例会第2日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の6月20日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあらうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

7番議員榎本春光君。御登壇願います。

（7番議員榎本春光君登壇）（拍手）

○7番（榎本春光君） 私は、今定例会におきまして、諸先輩のお許しを得て、すでに通告してございます次の3点の問題につきまして市長さんのお考えをお聞かせいただきたく、質問を申し上げます。

1、企業（株式会社エヌ・エム・ビー・セミコンダクター）の館山市への進出問題について、2、水道行政について、3、広報、公聴のことについて、以上の3点であります。

まず、第1点の先端産業エヌ・エム・ビー・セミコンダクターの進出問題についてであります。先端技術産業はいまや時代の花形として脚光を浴び、かつての鉄鋼、重化学など基幹産業であった基礎素材産業にかわって、これからのわが国の産業の主役になろうとしている趨勢でございます。

千葉県は新産業三角構想により幕張、上総、成田の3点を拠点に学術、研究、開発を指向しており、わが館山はこの構想から完全に取り残され、県関係者の談によればこのような構想、あるいは事業策定が行われるとしても館山市域は昭和75年以降になるであろうとのこと。そんな折、降って湧くがごときミネベア株式会社を中心となった株式会社エヌ・エム・ビー・セミコンダクターの建設計画が出されました。

千葉県新産業三角構想から完全にはずされていた館山市へ先端産業がと全く意表をつかれた県は寝耳に水のたとえできわめて驚愕しているとのこととであります。

ミネベア株式会社は、工場候補地を全国的に調査した結果、館山市の山本地区が最適な条件が備わっていると断定し、国土開発株式会社に用地取得や造成を依頼したそうとあります。

新会社エヌ・エム・ピー・セミコンダクターについて触れてみますと、一部上場のミネベア株式会社を中心となり、日本エンタープライズディベロップメント株式会社、日本合同ファイナンス株式会社、日本インベストメントファイナンス株式会社及び銀行7行とその他の株を募り、当初資本金25億円、授權資本金100億円の大型株式会社で、大規模集積回路の生産を目的とし、当初月産20万個でスタートし、最終月産100万個とする計画であると聞いております。

製造技術は、ミネベアの超精密ベアリングの大量生産を通して培った超精密加工技術を駆使し、販売面では超精密ベアリングのユーザーのほとんどがLSIのユーザーであるところから、国内は申すに及ばず欧米諸国にある約6000社のミネベアの既存先をカバーするミネベアの販売網を活用するとのこととあります。

この企業の立地決定要因は、用地、労働力の確保、周辺の自然環境などの立地条件のよさを第1位とし、次いで優遇策、地元の熱意などを挙げております。

各県においては、県が中心となり、あの手この手で競って先端産業誘致に狂奔しておりますことは、無公害でかつての工場のイメージとは180度転換した森や公園の中でなければいけないということ、言い換えれば空気のきれいな場所でなければ工場の存立が不可能なこととあります。

電電公社の宇宙衛星通信所が佐野の山に建設されたことは、あの場所が日本で一番電波の通りのよいことで建設されたと仄聞しております。電波の通りがよいということは空気がよいことで、電波障害の一因となるちりが少ないことの証でもあります。

また、優遇措置の著しいものを挙げますと、富山県には村田製作所という電子部品メーカーが進出したとき、工業用地割り引き制度——57年度

に制定——を準用いたし、譲渡価格を20%割り引き、しかも北陸インターチェンジに近い用地を提供しました。

富山市も、商工業振興条例に基づき用地取得助成金1億円を交付いたしました。

石川県は、58年4月全国初の先端産業等立地促進条例をスタートさせ、先端分野の企業が県内に進出する際に3億円以上の資本投下で20人以上を新規雇用することを条件に最高10億円を限度に投下資本の10%以内で助成するという超大型助成策を打ち出したところ、条例スタート後わずか2カ月で小松村田製作所が進出を決めたそうであります。

このほかに、北海道では法人事業税相当分を3年分にわたり補助しております。

千歳市の新条例は、固定資産税相当額を3年間補助するという優遇策がエスカレートしております。

考えますのに、このような熾烈な競争のさなかにエヌ・エム・ビー・セミコンダクターの進出であります。進出問題が一石投じられますと、水の問題、公害の問題がかまびすしくなっております。私は、50年か100年に1度あるかなしかわからないこの千載一遇のチャンスを失ったら、館山は再び浮揚する機会を失い、今後このような先端技術産業誘致は絶望的となり、覆水盆に返らずのたとえとなりそんな感を深めるのであります。子や孫に雇用の機会を与え、明るい豊かな館山を残すためにも、ぜひとも誘致することが賢明の策と思慮いたしました。

それには、何としても先進地をこの目で、この足で調べて理解しなければと考え、同志と計りましたが、たまたま私日程の都合上出張できなかったため、二人の同志にわが意を託したのであります。宮崎県清武町から帰った同志のお話から、無公害の工場であるので一日も早く同企業の進出の受け入れ体制を整え、さらにその波及的効果をも考慮し、誘致策を促進し、館山市を活性化すべきであるとの結論に達しております。

調査内容については、市の担当課に提出しておりますので、割愛させていただきます。

そこで、市長さんも当該企業の進出には賛成、協力の御意向であるとのこと、過日の議員全員協議会での御発言によって理解いたしております

が、さらに行政の総力を挙げて、さきに申し上げました富山県、石川県、北海道とまではいかなくとも、助成、補助、あるいは優遇措置を積極的に講じられる御意思がおりかどうか、この点をお伺いたします。

次に、第2点の水道行政についてであります。去る6月10日付の新聞に「給水 朝1回だけに 三芳水道企業団水不足さらに深刻化」という4段抜きの大見出しで報道されました。

「館山市北部地区と富浦町、三芳村の水不足で、同地方の約6000世帯に朝夕2回の時間給水に制限をしている三芳水道企業団は、6月9日午後緊急対策会議を開き、11日からさらに制限を厳しくし、午前6時から同8時までの朝1回給水を決めた。一方、館山市営水道も同日から大口使用者への給水制限を決めており、安房地方の水不足は一段と深刻になった。

三芳水道企業団によると、去る6月6日から実施した第1次給水制限——これは朝夕各2時間給水——によっても2000ℓ前後の使用量があり、予想していた1500ℓ以下を大幅に上回っている。このため水がめである増間ダムが満水時52万ℓの水量が9日夕で3万1000ℓと満水時の6%を切り、有効貯水量はわずか1500ℓ。館山市営水道から日量約700ℓのほか6月16日から朝夷水道企業団——これは千倉、和田、丸山の3町に給水——から日量約500ℓの給水援助を受けることになっているが、このまま朝夕2回の給水を続けると10日前後で断水せざるを得なくなり、第2次制限に踏み切ることになった。

給水制限の強化のため6月9日三芳村では有線放送で、館山市や富浦町では広報車2台を出して住民への広報に大わらわだったこと。

一方、館山市の作名ダムは、満水時63万ℓも6月9日現在22万7000ℓ、満水時の36%にまで減ったため、市営水道は6月11日から学校、デパート、工場、ゴルフ場など年間使用量3000ℓ以上の大口使用者合計61カ所に対してバルブ調整による50%の給水制限を行い、また同日までに小、中、高校などの学校、計15校に節水パッキン2000個を取り付けるなど、同市営水道は館山市内の約1万1500世帯、3万8800人に日量1万2000ℓの飲料水を給水しており、作名ダム——これは全体給水量の44%と山本地区などの地下水、同56%が水源——大口使用者への給水制限で1日約300ℓの節水を期待している。」と結ん

でございました。

私は、この記事を読んだとき、三芳水道企業団の体質の脆弱さと朝夷水道企業団の友情給水に感激を覚えると同時に、このまま空梅雨にでもなったら夏の水対策はどうなるであろうかと心胆に寒さを覚えたものであります。幸いにして、去る6月13日の雨は館山地方に105mmの恵みの水をもたらしましたので、一息ついたと存じております。

世界的に異常気象が続き、アフリカの大干ばつ、北アメリカの異常熱気、日本も降水量不足の異常が続いております。

水道行政の常識は、ある程度の異常気象を予測して水資源確保に努めていると思いますが、館山のように高い山がなく集水面積が限られ、しかも植林が人手不足と経済効果などで思うにまかせないとするならば、集水面積をさらに狭小にしているかと存じます。

水資源を十二分に確保するためには、安房郡市という大局的な立場に立って嶺岡山系や鋸山山系の比較的高い山のある地方に水資源を求め、安房郡市広域消防のように広域水道企業組織をつくり水資源確保に努め、各地にある水道事業を一本化することが焦眉の急であり、そうすることによって水道行政の効率も上がり、共存共栄の道がおのずから開けるものと考察いたします。このことは、一朝一夕にしてはならないにしても、長期構想を策定したらいかなるものでしょうか。市長さんにお伺いいたします。

次に、第3点の市の広報、公聴のことについてであります。市の情報伝達の媒体として広報、回覧、スピーカーによる緊急移動広報、掲示板などがあります。広報は月1回、回覧は月2回配布並びに回覧されておりますが、その伝達速度がときには緩慢なため情報がきわめて遅れて届いたり、回覧されたりすることがあり、困ると仄聞しております。

この情報伝達方法はかなり長い年月採用され、依然として現方法に安住している感は否めません。回覧板は戦時中からの所産でありまして、回覧には隣同士の親近感やコミュニケーションを通わせる副次的な効果、すなわち歌の文句にもありますとおり、教えられたり、教えたりの効果は高く評価してよく、現代の核家族といわれる時代背景の中ではその必要性を十分感じますが、スピードアップに対する難点がむしろ相乗効果を希薄にしておると思います。むしろ市民はマスコミの媒体によって情報をキャッチ

しているのが現状のようであります。

隣の鴨川市では、月3回タブロイド版で1日、15日、30日に広報を発行し、しかも新聞折り込みのため配布速度はきわめて早く、1戸に1枚のため権利と義務を忘れることなく遂行することができます。さらに、放送施設を利用して風浪警報などを流して、市民に警告を発してサービスに努めているようであります。県報も新聞折り込みを行っております。

かかる現状から考察したとき、また情報のスピードアップ化と媒体の多様化が進んでいるとき、旧態依然とした伝達方法にいささか疑問を差しはさむ者は私一人ではないと考えるものであります。

また、紙にも表と裏がありますように、広報と公聴は表裏の因果関係にあることは御周知のとおりであります。公聴については市長への手紙なる制度があったやに聞き及んでおりますが、現況はどうなっているのでしょうか。そして今後の公聴活動施策についてお聞かせいただきたくお伺いいたします。

以上、3点について質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 榎本議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、企業——すなわちエヌ・エム・ビー・セミコンダクターの館山市への進出問題についての御質問でございますが、今回の企業進出計画にあたりましては、格別な御理解と御協力をいただいておりますことをまず感謝申し上げます。

御案内のとおり、最近の産業構造は京葉工業地帯の例に見るような重工業生産構造ではなく、先端技術産業のいわゆる公害のないクリーン産業へと大きく移り変わりをしているわけでございまして、全国の各都道府県におきましてもそれぞれこれら企業に対する優遇措置を講じてその誘致をしているところでございます。

本県におきましても、昭和56年千葉県立地企業補助金交付要綱を定めまして、千葉県新産業三角構想に見られますように研究開発機能の拠点及びクリーン産業の誘致を優遇措置を講じまして積極的に努めているところでございます。

また、当市におきましては、特別具体的な優遇制度はございませんけれども、でき得る限りの便宜を図ってこの実現の促進に努めてまいりたいと考えております。

第2点、水道行政についてであります。御承知のとおり県南部は水源の乏しい地域でございます。したがって、河川を利用し、それぞれダム——水道用とか農業用とかございますけれども——ダムがつくられているわけでございます。そこで、県北地域のように広域水道の事業は進んでいないのが現状でございます。

水道事業の広域化は、国、県でも進めているところでございますし、広域化することにより水資源の有効利用や重複投資が避けられるなど利点が多く、望ましいことだと考えております。

しかしながら、安房郡市内では水の需給の逼迫しているところや十分なところもございますし、料金の格差のこともございまして広域化はなかなかむずかしい状況下にありますけれども、でき得る限り近隣事業との統合を進め、最終的には県水道との一本化へ発展させるべきだと考えております。

当面、市といたしましては、朝夷水道との分水や三芳水道との共同水源の開発など検討をいたしているところでございます。

第3点、広報、公聴についてでございますが、まず、広報につきましては、市政と市民を結ぶパイプ役として毎月15日に1回、回覧は1日と15日の2回発行をいたしております。

配布につきましては、各町内会長、区長さん等を通じまして、お願いをしているところでございますが、御質問のように配布速度のスピードアップには新聞折り込みの方法も考えられ、過去に検討もいたしましたが、その問題点として、新聞をとっていない家庭への配布、数社の新聞をとっている場合の重複配布、さらには印刷部数の増加、折り込み料による経費の増大などが考えられるわけでございます。

このように、総合的に考えますと、いろいろ問題点もございますので、現在の方法で町内会長さん、区長さんの御協力を得まして、できるだけ早く市民の皆さまのお手元にお届けできるよう努力をしてまいりたいと考えておりますけれども、御指摘の点につきましてさらに検討いたしまして早期に配布されるよう努力してまいりたいと考えております。

次に、公聴についてでございますが、市民の声を市政に反映させるため56年度におきまして市長へ手紙を出す月間を設け実施いたしました。現在は特に月間を定めているというのではなく、年間を通じまして市政に対する要望や御意見等があればいつでもお聞きするという体制でございます。広報の市民の広場の欄でも意見、投書欄を設けているところでございます。今後におきましてもこのような体制を続けてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○7番（榎本春光君）　ただいま市長さんの当該企業進出についてのお考えをお伺いいたしました。さらに、関連質問といたしまして次の3点をお伺いいたします。

その1点は、当該企業の進出計画が館山市当局にいつごろどのようなふうにもたらされたのでございましょうか。この点をお聞かせいただきたいと思っております。

2点目、これもまたきわめて重要な問題である関係地区民の方々の不安解消、あるいは協力方を得るために、さらに深く踏み込んでこのような問題のよい解決のために積極的にしかも不断の御努力をいたされるお考えというか、お覚悟がおりかどうか、市長さんにお伺いいたします。

3点目、現段階では必要量の取水をしても水源は大丈夫であるとのことですが、仮にもし水位の著しい低下とかあるいは枯渇したような場合、市としてはどのような対応をされるのか、市長さんのお考えをお尋ねいたします。

大きな第2点の水道の問題でございますが、広域水道につきましましては、国や県が推奨しているとおり広域化することによりまして水資源の有効利用や重複投資が避けられるなどの利点が多々あるわけでございます。そこで、利点のある方法をやらない手はございません。さらに水資源の優劣や料金等のネックを乗り越えて安房郡市一本化へと進め、県水道との直結をめざすような方策をお考えいただきたいと存じます。

現在、神余にダム建設のお話を聞いておりますが、むしろ広域水道の手始めとして三芳水道との共同水源の開発を実現化させることが先決ではないかという気がいたしますが、市長のお考えはいかがなものでございませ

ようか、率直な御意見を重ねてお聞かせいただきたいと思います。

以上でございます。

○市長（半澤良一君） 第1の質問に関連しての再質問でございますが、企業の進出についてはいつごろどのような話があったのかということでございますが、本年の1月の末に日本国土開発を通じまして進出の話がございました。

第2点、私の決意といいますか、考え方という御質問でございますが、先ほど榎本議員の御質問の中にもありましたように、われわれは先祖から受け継いだこの土地を子孫に——子供や孫たちに、あるいはさらにその子供たちに誇りを持って伝え得るようなそういう郷土をつくりたい、そういうように常々考えているところでございまして、そういう立場からこの企業の進出は館山市将来の発展のために、子孫に誇りを持って伝え得るような館山市をつくるために非常に有益な企業である、有力な企業であるというふうに考えますので、積極的に進める覚悟でございます。

次に、水の問題でございますが、この点に関しましては、先般の全員協議会でも説明がございましたが、私どもといたしましては常に適正揚水量を越えないようにその監視体制を十分整えまして、枯渇を生じないような水の取水をしていきたい——いくように企業に努めさせます。そういう意味で枯渇をするということは考えられないことでございます。

次に、水道問題でございますが、これにつきましては、先ほど御答弁でも申し上げましたように広域化というのはなかなかむずかしい問題でございますので、長期的な構想といたしましては県水道に一本化することが望ましいわけでございますが、当面朝夷水道の分水や三芳水道との共同水源の開発などを検討いたしているところでございまして、御説のような方向で努力をいたしたいと考えているところでございます。

○7番（榎本春光君） 大きな第1点の方でございますが、この問題は館山市将来の活性化に向けての大きな糸口ともなるべき重要な事柄と存じます。格段の御配慮をお願いいたしまして本件については終わりたいと思います。

また、広域水道のことについてでございますが、この件につきましては特に再質問申し上げましたことについて御検討いただき、その実現化に向

かってお取り組みをいただくことを強く要望いたしまして、本件に関する質問を終わります。

なお、広報、公聴のことにつきましては、御答弁により市のお考えがわかりましたが、現在の方法で続けるということも結構でございますが、遅くて困るという声もあることもまた事実であります。さらに方法についても御研究いただいてよりよい方策を講じていただくよう要望いたします。

以上をもちまして、私の質問をすべて終わります。

○議長（石井 正君） 以上で7番議員君の質問を終わります。

次、1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） すでに通告をいたしました諸点についてお尋ねをいたします。

まず、第1点は、半導体工場の進出問題についてでございます。

わが党は、企業誘致については住民の利益を守ることを第一に考えるべきで、地元の産業振興と住民生活の向上に真に役立つものであることが必要であると考えています。こうした立場を徹底するために企業誘致に当たっては1、悪い労働条件を持ち込まず、地元の雇用を増やすこと、2、軍事利用をせず、平和産業、無公害産業であること、3、地元の産業発展にプラスになること、4、地方財政に過重な負担を負わせないこと、5、進出企業は閉鎖、撤退にあたっては住民、自治体と事前協議をすることなどを守らせることが必要だと考えています。

こうした視点から、今回のエヌ・エム・ビー・セミコンダクター社の半導体工場の進出は幾つかの問題点を抱えていると指摘せざるを得ません。地元の産業振興と住民生活の向上に真に役立つものであるかどうかを検討されなければなりません。市長は今回のこの半導体工場の進出について基本的にどのように考えているのか、その考え方をお聞かせください。

第2点は、工場進出に当たっての公害や環境汚染の問題についてであります。

半導体生産の先進地アメリカ・カリフォルニア州の通称シリコンバレー一帯では、半導体企業による公害や環境汚染が次々と明らかになっていきます。半導体産業はクリーン、無公害どころか大変に危険な有害化学物質を

多量に使われることが知られています。わが国においてもこうした中において先端技術産業は無公害とのこれまでの考え方を変更し、環境庁においては先端技術による環境汚染未然防止の指針づくりに取りかかるとしています。半導体産業は決して無公害産業ではありません。先端技術産業である半導体産業の公害や環境汚染問題は、文字どおり最先端の公害であり、環境汚染の問題であります。市の対応策は当然最先端の対応策でなければなりません。市長は半導体工場の公害や環境汚染についてどのように考えているのか、市の対応策は何なのかお聞かせを願いたいと思います。

次に、第3点、1日3000ℓという大量の地下水の取水の問題についてであります。

館山地区の地下水源に関する調査はこれまでもたびたび行われてきましたが、昭和40年に工場適地調査の一環として工業技術院地質調査所の調査が行われています。この報告書によれば今回の工場進出の予定地区山本地区などを含む豊房層の分布地域の地下水については次のように述べています。

「この地層からは、多少の地下水が得られるが、特にまとまった量の地下水をこれに依存することは困難である。被圧地下水として自噴する水頭を持っているが、帯水層の規模、性質から見て、これをポンプアップするときは水位降下が大きく、また周辺への影響が大きい性質を持っている。この地層では井戸1本当たりの揚水可能量が少なく、せいぜい数100立米/日以下である。」

この報告からは、日3000ℓもの地下水の取水は不可能とも言うべきで、周辺地域に大きな影響を及ぼすことが考えられます。市はこうした危険はないと考えているのか、それへの対策を市はどのように考えているのか、お聞かせを願いたいと思うわけでございます。

第4点、雇用問題についてであります。

工場進出のメリットは、新たな雇用の場をつくり出すことにあります。工場進出に期待する市民の声もこの点にあると言っても過言ではありません。従業員数は当面170名、将来500名とされていますが、市民にとってはどのような職種にどれくらいの勤め口があるのかははっきりいたしません。日本電気の我孫子事業所は同社の最新鋭工場であります、本事業

所 3 2 0 0 人、関連企業 1 3 0 0 人のうち、地元出身者はわずかに 1 0 0 人ぐらいでしかなく、地元をがっかりさせているという実例もあります。今回の企業進出にあたって地元の雇用はどのような職種にどれくらい見込めるのか、市の考えをお聞かせいただきたいと思います。

次に、大きな第 3 点、国道 1 2 7 号バイパス工事と那古小学校前の交通安全対策についてお尋ねいたします。

バイパスの工事が進行中ですが、この道路予定地は那古小学校の近くを通過するわけで、この間の工事期間中はかなりのダンプカーの通行がありました。今後の工事においても引き続きかなりのダンプカーの出入りもあると思われます。工事にあたっては小学生や幼稚園児などの通学、通園の安全を介助することは大事なことと思います。通学、通園時間帯における工事ダンプの出入り制限、交通安全対策員の配置など必要な安全対策をとるべきと思われます。工事期間中の安全対策について市はどのように考えているのか、お聞かせを願いたいと思います。

また、那古小学校付近は、船形方面から見た場合、下り坂のゆるいカーブとなっており、県道と交差をいたします。バイパスは幅員が 2 6 m もあり、道路が完成するとかなりの交通量が予想されます。子供たちの通学路の安全対策上は自転車でも渡れるスロープのある歩道橋が必要ではないかと思うわけですが、市としては道路完成後の安全対策についてどうする考えなのか、お聞かせを願いたいと思います。

最後に、大きな第 3 点、城山下の養護老人ホームの跡地の有効利用についてお尋ねをいたします。

老人ホームは湊に移転をし、その跡地はさら地となっており、かなり広いまとまった土地となっております。現状はガラスやコンクリ片などが散逸しており、立ち入り禁止の市の看板が立っています。市はこの土地の利用についてどのように考えているのか。また、当面子供たちが自由に遊べる場所とするため敷地内の整備を進めてはどうかと思うが、この点についてのお考えをお聞かせを願いたいと思います。

以上、大きく 3 点にわたって質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点は、半導体工場進出問題についてでございますが、小さな第1点、半導体工場進出問題について市長の基本的な考え方を問うという御質問でございますが、今回の企業進出計画にあたって大きな課題といたしましては水の使用量、排水基準等の影響、さらには地元住民の方々の理解ということで慎重に検討を重ねてきたところでございます。

もちろん、本企業進出によって市民生活に重大な悪影響が絶対にあってはならないというのが基本でございますので、これら関連事項を含めて先進地の状況、さらには先般御報告申し上げました専門家による植生、地下水、工場排水にわたる環境アセスメントも実施をいたしたわけでございますが、その総合的な結果、環境関係の影響はないという結論でございますが、さらに県の指導によりまして万全を期していきたいと考えております。

なお、地元山本地区についても、先進地視察等の結果、無公害の工場施設であるという地元の方々の報告もいただきましたので、ぜひこの実現を積極的に行い、地域振興を図ってまいりたいと考えているわけでございます。

次に、小さな第2点、公害や環境汚染の危険はどうか、市の対策は何かという御質問でございますが、公害や環境汚染が絶対にあってはならないことはいまさら申し上げるまでもないことでございます。過去の高度経済成長の時代に起きた企業公害からの厳しい反省の中で、企業はもちろん国、県、地方自治体、さらに加えて地域住民の関心度は私どもが想像する以上厳しいものがあることは御承知のとおりでございます。

特に、本県では国の定めました水質汚濁防止法による排出基準をさらに上乗せした基準を設けまして、非常に厳しい管理制限を設けているところでございます。当市といたしましては、市民の方々の不安解消と合わせて万全を期する意味で法的提出義務のない環境アセスメントの調査も専門技術者に委託し、提出するよう行政指導も行っているところでございますが、さらに今後はこれら調査の内容を細かく分析をしながら、県の指導を受け、管理体制等も十分行なってまいりたいと考えているところでございます。

次に、大量の取水は周辺地域に影響を及ぼさないか、市の考えはどうかという御質問でございますが、当面の取水は1000リットル、2年後の本格的

操業時には3000ℓという計画を企業は持っているようでございます。先般、御報告申し上げました地質調査コンサルタントの環境アセス調査の結果は、2000ℓ程度の適量取水であれば他に影響を与えないという結論でございます。したがって、周辺地域に影響はないと考えております。

なお、適量取水を図っていくための具体的対策については、観測井戸を設置するなど県の指導のもとに万全を期してまいりたいと考えております。

次に、小さな第4点、地元からの雇用はどのような職種にどのくらい見込めるかという御質問でございますが、企業による具体的事業計画がようやく出てきたという段階でございますので、正確に具体的な地元雇用は何名ということはまだ確定していないようでございますが、企業側の計画では本年12月ごろ30歳以下の男子約20名、明年3月高校新卒者を主として100名程度を地元から採用したいということでございます。職種としては事務系が若干名、それ以外は技術系——これは高度の技術者は除くということでございますが、それ以外は技術者ということでございます。

大きな第2点、国道バイパス工事と那古小学校前の交通安全対策についてでございますが、その小さな第1点は、工事期間中の交通安全対策についての御質問でございますが、御案内のように本工事は建設省関東地方建設局千葉国道工事事務所が事業主体となり工事を実施しているものでございますが、市では工事の着工前の打ち合わせの際、交通安全対策としてダンプの出入り口へガードマンの配置、通学、通園の時間帯は可能な限り回避するよう業者へ指導いたしました。

さらに、工事現場の安全対策として、バリケードの設置、危険な場所の表示、安全の巡視等の申し入れをし、そのとおり実施していただいておりますが、これから工事する場合にも同様な申し入れをし、安全を確保するよう考えております。

小さな第2点は、完成後の交通安全についての御質問でございますが、那古地区の県道との交差点については、建設省が道路の計画決定する際、千葉県公安委員会並びに千葉県と交差点処理について協議が重ねられた結果、交差点内の車道のルートや信号機により処理することが決定したものでございますから、市としては現時点ではそれ以上のものは考えておりま

せん。

次に、大きな第3点、老人ホーム跡地の有効利用についてでございますが、当該地は本年5月、社会福祉法人館山市老人ホームから取得したものでございます。跡地の利用につきましては今後市街地整備事業を初め各種公共事業を推進していく過程におきまして代替地の要望も予想されますので、それらへの利用も含めて有効に活用してまいりたいと考えているところでございます。

以上、答弁を終わります。

◎1番（神田守隆君） 企業の進出問題についてお尋ねをいたします。

市長さんは、公害は絶対にあってはならない、こういうお話であります。私も当然公害というのは絶対にあってはならないことだと思います。それだけに市民の関心も大変にこの問題については強いということに理解するわけでございます。

過日の新聞報道等によりますと、アメリカの半導体の先進地であるシリコンバレー、この一帯では、井戸のうち——13カ所のうち8カ所でトリクロルエチレン、トリクロルエタン、ジクロルエチレン、このような化学物質が大量に混入していた、カリフォルニア州の当局では周辺住民にその水について飲まないようにという警告を出した、こういうことが報道されている。

当然、今度の半導体の工場にあっては地下水を利用する、しかも半導体工場ですからこうした化学物質を大量に利用する、このことについては当然予想されることではないかと思いますが、いかがお考えですか。

◎市長公室長（斎藤武男君） ただいまのシリコンバレーの関係でございますけれども、新聞報道によれば——5月11日の夕刊でございますけれども、そういった事実があったようでございます。これもいわゆる建物の管理が不十分なためにタンクからそれらが流れまして、そういうような事実があったということでございますけれども、日本では環境庁、あるいは通産省の段階ではそういう事実はない、報告を受けていないというのが日本での実情でございます。

日本の中では85の企業が全国にそれぞれ操業しているわけでございますが、さらに従業員数も5万8500人と、そのような報告を受けており

ますけれども、そういった事実はないということでございます。

○1番（神田守隆君） 6月16日付の新聞報道ですから、お間違えのないようにお願いしたいと思います。

そういうことについては日本では心配はない、こういうような御意見がありますが、しかしそれは実際起きるかもしれない。起きれば大変なわけです。

そのことについて、アメリカのカリフォルニア州では安全基準をわざわざ設けているわけでございます。トリクロルエチレンについては4.5 P P B——4.5 P P Bといいますと、1000ℓの水の中に4.5ℓ相当の化学物質が混入すれば4.5 P P Bということで、こういうような非常にわずかな汚染が人間に対して発ガンの作用を及ぼす、こういうことであります。ですから、非常に大変な、微量のものでありますけれども、しかし同時に大変有毒である、こういうふうに理解しなければならないと思うんですが、市長さんこのカリフォルニア州の4.5 P P Bというこの安全基準を市においては企業に対して守らせていく、こういうようなお考えはございませんか。

○市長公室長（斎藤武男君） ただいまの神田議員さんからお話の薬品類の関係につきましては、確かに環境規制がない有機溶剤でございます。したがって、これらの関係につきましては工業排水として排出しない、産業廃棄物として専門業者にタンクローリー等で搬出を行うということでございまして、いわゆる密封の状態で搬出するということでございます。

ただいまのお話のように、これらの関係については国も非常に厳しく取り扱いの基準を設けておりまして、労働安全衛生法でありますとか毒物及び劇物取締法等の規定に基づきまして厳重に取り扱いをされるものということになっておるわけでございます。

○1番（神田守隆君） 排出をしないということですから——しかし同時に先ほどのお話にちょっとありましたが、アメリカでは事故等によりまして漏れたという事態もございます。その後の事態も工場廃液にこれが混入した、こういうことでございます。

したがって、住民の立場からすれば、企業の方ではそれを排出しないとは言っても、しかし市がその点について——企業が排出しないと言ってい

る以上、市はその排出しないはずのものについて環境基準を設けたって別に何も困ることはないわけですね。市は、公害防止条例によれば、市長は規制基準の定めがない公害の措置については、市長の勧告権というものがあるんですね。勧告するお考えはございませんか。

こういう点についての——いま公害防止条例、環境庁において現在調査中だ、こういうことでございます。現に、日本の国の中には規制基準がない、しかしそれがもし漏れるようなことがあれば大変なことになるわけですから、このカリフォルニア州の4.5PPB、こういうものを、企業との間に公害防止条例を結ぶというお考えはございませんか。

○市長（半澤良一君）　ただいま公室長が答弁をいたしましたように、これらの有機溶剤は工場排水として出るものではなくて、製品の製造過程の中で使う薬品でございまして、これはそれぞれ産業廃棄物として専門の業者が処理をするということになっているわけで、そういう意味でもし御指摘のような問題が起こるとすれば、それは貯蔵タンクの問題だろうと思います。そういう意味でこうした薬品の管理については、ただいま公室長が答弁いたしましたようにいろいろ基準が設けられているわけでございますので、その基準に従った施設、設備をし、それを十分な、善良な管理者の注意をもって管理をするように企業に対して要望はしますし、監視はいたしますけれども、それ以上排出基準について公害協定を結ぶつもりはございません。

○1番（神田守隆君）　いま公害協定の問題が出てきましたので、公害協定についてお尋ねいたします。

排水の汚染とか、公害の問題については、企業進出の前に公害防止協定というのがございます。これは県下の中では県内52社においては56工場ですでに公害防止協定が市及び県、こういう中で企業との間で結ばれているというふうに聞いているわけでございますが、こうした公害防止協定そのものを結ぶ、今度の企業進出にあたって——その中身をどうするかという議論は大いに詰めなければなりません、この公害防止協定を結ぶというお考えはあるのかどうか、お聞かせを願いたいと思います。

○市長（半澤良一君）　当然でございます。

○1番（神田守隆君）　公害防止協定を結ぶお考えがあるようであります

から、そのことについては了解をいたします。

その中で、私は、公害防止協定の中で非常に大きな問題点というのは、公害防止協定を結んでいたとしても、しかし実際にはなかなか住民の立場からすればどのような内容がその公害防止協定に基づいて実施されておるのか、そのデータはどうなっておるのか、住民の立場からなかなかわからない、こういう問題があらうかと思います。こうした住民の権利として公害防止協定の中でこうしたデータの閲覧、こうしたものについての考え、そしてデータの内容についての住民の意見の具申、こうした権限、これはどうなんですか。そういうものをはっきり認めるお考えがあるのか。そうでないとなかなか住民の立場からすれば、公害防止協定があったといっても実際いろんな問題が起きたときに運用ができない。これは愛知県のベリリウム汚染問題を通して非常に明らかなことだろうと思いますので、これについてお考えをお聞かせを願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 公害防止協定及びその実施の状況については、いつでも公開をいたします。

○1番（神田守隆君） 次に、排水の計画であります、企業の説明によりますと、滝川に放流するとなっております。「区域内の排水を付近の河川に放流する場合は、適切な処理施設を設け、事前に下流の利害関係者の同意を得ること」ということが市の開発に関する指導要綱の中でうたっておりますが、滝川に放流する以上、多くの利害関係者があると思うわけですが、この同意の必要性についてはどう考えているのか。これまで住民への説明等については行われてこないように思うわけで、この辺についてのお考えをお聞かせください。

○市長公室長（斎藤武男君） 滝川の排水に関連してでございますけれども、これに関連するものは安房中央土地改良区、それから国分の土地改良区、広瀬、腰越工区、滝川用水組合、さらに大正池の関係で北条、館野耕地整理組合、こういう5つの組合がございまして、それぞれお話を申し上げまして、御協力をいただくようにすでにお話をしてあるところもございしますが、了解をしていただいているところもございすけれども、その他につきましては、これからお話申し上げる……。

○1番（神田守隆君） この辺もちょっとおかしいんですね、そういう点

では。一部話をしているところもあって、話もしていないところもあるというんでは、これは行政としてずいぶん差別待遇ではないでしょうか。話をするところとしないところというんではやはりいけないと思うんですね。やはりきちんとこういう関係の地区については説明があってしかるべきではないか。これについてどういうふうにお考えかお聞かせを願いたいと思います。

それと、市長さんは先ほど公害防止協定に基づく諸データについてはすべて公表するということですから、大変に立派なことだと思います。それでまずその出発点は環境アセスということで、先ほど来お話がございましたが、企業が実施した環境アセスの内容、直ちにこれについては公表する必要があるんだろう、こういうふうに思うんですが、いかがですか。

◎市長公室長（斎藤武男君） 表現の仕方がまずくて誤解を受けたようでございますが、それぞれ5つの組合の方にはお話を申し上げてございまして、それで同意をいただいているところもございまして、まだ理事会、役員会を開いて、その中で御返事を申し上げますよというようなことで、そういうことでございますので……。

◎市長（半澤良一君） 環境アセスの公表の件でございますが、これは事前協議の段階で業者から出たものでございまして、これをもとにいたしまして市も検討し、さらに現在県で検討をいたしているわけでございますので、その結論が出た段階でその結論と一緒に公表した方がいいというふうに考えております。

◎1番（神田守隆君） それは大分話が違いますね。

事前協議の段階でこれを住民に公表して、そして住民の意見やなんかを取り入れてそして環境アセスをしていくというのが県の環境アセスの条例ですね。環境アセスの要綱はそういうふうになっている。住民の意見が常に準備段階から反映されるような仕掛けになっているわけです。ところが準備段階で、これは準備書だからといって門前払いをくらわして、結論が出ましたという段階で発表する、これでは住民の不安は解消できないんじゃないですか。いかがですか。

◎市長（半澤良一君） まだ検討段階でございますので、それに対する市はないし県の結論が出たわけではございませんから、その過程で無用な摩

擦を起こすことはどうかと考えるので、公表すべきではないというふうに考えます。

◎1番(神田守隆君) 住民が心配することが無用な摩擦なんですか。

これは結論を出しちゃってからやったら余計問題ですよ。住民が心配しているそういう問題について、準備の段階からどのような調査がどうであったか、それについて住民としてはたとえばどういう問題点がある、それを読んで意見が具申できる、そういう形で住民の意見が反映されて公害防止に関する環境アセスという問題も進展していく。これが県の環境アセス条例のやり方ですね。いかがですか。そういうやり方を踏まえてこの問題も当然検討するべきであって、住民にこの内容が公表できませんというんでは、なかなか納得できないことだと思うんですが、いかがですか、結論出せませんか。

◎市長(半澤良一君) 検討の段階でまだ不十分であればもっとこれに対する調査をしろとか、そういう問題が出てくるわけでございますので、現在出たものがそれですべての環境アセスになっているかどうか、はたして十分であるかどうかという問題もございますので、そういう問題を検討した上で最終的に全般を公表すべきだというふうに考えております。

◎1番(神田守隆君) 環境アセスの、いわゆる市における事前協議は終わったんじゃないですか。そういうことで、終わったなら終わったではっきり出したらいかがですか。

◎市長(半澤良一君) 市としては、すべて終わっているわけではまだございません。

◎1番(神田守隆君) なかなか、この環境アセスの内容の公表を渋るとするのは、大変残念なことだと思うんですね。住民の不安が一番あるわけですから、住民にはっきりと問題点は問題点、そしてこういう点については安心してください、ということはそれはそれとして発表することはやはり大事なことです。どうもいまのお話では、そのことについて市長の答弁では納得できません。

次の問題に移ってまいりたいと思いますが、水の、取水の問題、これについても地質調査の結果、2000ℓはオーケーだ。しかし工業技術院の地質調査所の調査によれば、まあそういうことは大変むずかしい。こうい

うような調査結果が出ているわけで、私たちとしてはどちらが信用しているのか、こういうふうに思うわけであります。

そういう中で、市の指導要綱の中では、「事業者は事業により周辺に影響を及ぼすおそれのあるものについては事前に関係者の同意を受けなければならない。」こういうふうになっていますね。ところで、この取水の問題、大変、歴史的に見ますと、古茂口地区等については軍の揚水という中で水枯れをしたという歴史的な経緯もございます。また、市の市営水道の拡張による水枯れの事件もございます。それだけに水の問題というのは大変に深刻な問題だというふうに理解するわけで、周辺への影響のおそれというのは大変に憂慮されるところです。取水による影響が心配される古茂口地区の同意なしにこのことを進めるというのは指導要綱に反することじゃないかと思いますが、この点いかがですか。

○市長（半澤良一君） 現在、県におきまして、それぞれ水政課、あるいは水質保全課等がございまして、それが主体になって水の問題について検討をいたしているわけでございますので、私どもはその結果、あるいはその指導にまちたいというふうに考えております。

○1番（神田守隆君） その指導にまっということではありますが、そうすると指導要綱の中で事前にこの影響を及ぼすおそれのあるそうした地区については同意を得る、この必要は現時点ではないというようにお考えなんですか。

○市長（半澤良一君） 現在、影響を及ぼさないという考え方で話を進めておりますので、はたしてそれが正しいのか、正しくないのか——私どもはないというふうに考えてこの話を進めておるわけでございますが、県の水政課、あるいは水質保全課等の指導をまっしていきたい、そういう考え方でございます。

○1番（神田守隆君） そうすると、影響を及ぼさないという考えですから——指導要綱ではさらに影響を及ぼすおそれのあるものということですね。おそれもないというふうにお考えですか。

○市長（半澤良一君） そのように考えております。

○1番（神田守隆君） 古茂口には全くそうした影響のおそれもないということでありますから、大変にこれまでの歴史的な経過とか、それからこ

れまでの調査、こうしたものを一切無視するというふうなことになるんじゃないですか。

私が、手元に持っておりますけれども、工業技術院の調査、ずいぶん偉い先生がやっているわけですが、こうした工場適地に関する調査結果でも非常に影響が大きいという、こういう表現をもって言ってるんですね。おそれがないというのはちょっとどうかと思うんですが、本当にそう思っているんですか。

○市長（半澤良一君） 問題は、水の取り方だと思うんです。

適正揚水量でくんでいく限り影響はない、そういうふうに考えております。それを無謀に、過度にくみ上げれば影響はあるかもしれませんが、適正揚水量でくんでいる限り影響はない、そういうふうに考えております。

○1番（神田守隆君） そうすると、適正揚水量ということで、先ほどのお話ですと地質調査の結果2000ℓまではオーケーだ、ところが企業は3000ℓ使うというんですね。そうすると足りないわけです。この点についてはあとで住民の同意が得られませんでした、企業は水が足りません、撤退しますという話になりかねない要素を持っているんです。こういう大変見切り発車的なことというのは非常に将来に禍根を残すんじゃないでしょうか。

○市長（半澤良一君） その点については、企業としては将来隣接地区の了解を得たいという考えもありますし、場合によってはクローズでリサイクルをして使う、そういう考え方を持っているようでございますので、それは今後の県の指導にまかしたいと考えております。

○1番（神田守隆君） 将来といっても、10年先、20年先の話ではなくて、1年——2年ですか、先の話ですから、そんなに流暢なことも言われている段階じゃないと思いますが、もう少し具体的なお話があるんじゃないでしょうか。

○市長（半澤良一君） 現在、ただいま申し上げたとおりの段階でございます。

○1番（神田守隆君） 3000ℓの水を必要とするというこの問題であります、当然これは協定を結ばれていかれるんだろうと思います。

これは、企業の方から3000ℓの揚水をしたいという、こうした話ですから、そしてそのデータの監視、あるいは周辺への影響への配慮、これについての勧告、こうしたものをされると思うんですが、ここでいっている3000ℓというのは——この理解の問題ですが、目安という意味なのか、それとも上限——これ以上は取ってはならないという、そういう意味で出されているものなのか。どういうふうな理解をされていますか。

◎市長公室長（斎藤武男君） いろいろと水の関係については大変御心配をいただいておりますけれども、先ほど市長から申しましたそのものに尽きるわけでございますが、私どもとしましては当地区の水事情というものを十分企業に説明いたしましたし、さらに専門家の調査の段階でも古茂口の関係、あるいは山本の状況などを十分説明をいたしまして、その上で調査をしていただいたわけでございますが、その結果が先ほど市長からお話があったとおりのことでございます。

影響云々というようなことでございますが、適正な揚水を厳重に守っていただくということがまず一つでございますが、合わせまして自記水位計によりますところの自動観測を継続的に実施いたしまして、あの地区に水の影響がないようにしていきたいということでございます。

特に、3000ℓというような——その中には生活用水——将来、3年4年先になりますと従業員が500名くらいになるだろう、そういうことでそれらの生活用水の関係が850から900ぐらい入っているわけでございますが——使いたいというような計画でございますが、これも市長から申し上げましたようにリサイクルをいたしまして、取水の量の問題、できるだけ少なく取水をしまして影響を与えないようにというような努力を企業にもしていただきますし、私どもも厳重に監視してまいりたい。そんなふうに考えているわけでございます。

◎1番（神田守隆君） 単純に教えてください。

3000ℓあるいは2000ℓ、これは目安という考え方なのか、上限というようにはっきりしたものなのか。

◎市長公室長（斎藤武男君） 現在、受けております説明では3000ℓ——2、3年先に3000ℓ使いたいということでございます。

◎1番（神田守隆君） あまり時間がないようでございますから、簡明な

御答弁をお願いしたいと思います。

市は、市営水道の水源については、9月議会で、調査結果としては、巴川上流にダム建設を検討をする、こういうようなことを言っていたわけですが、企業のためには地下水源が出てきて市民のためには地下水源がないというのは大変つじつまの合わない話だと思います。市は企業誘致を進める以上、水については十分自信があることだと、これは当然のことだろうと思いますが、市営水道の水源確保、この問題についてはどのように考えているのか、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 館山市にある地下水は市のもものでもないし、また市民全部のもものでもないわけで、その土地を持っている方の権利でございます。その土地を持っている方でなければくみ上げられないということになるわけでございます。

あの地区に——山本なり古茂口地区に水源があるだろうということは、われわれも前から予想していたところでございますけれども、いままでの歴史的な経過もありまして、どうも市として、水道水源としてある意味で聖地、聖域みたいな形になっておりまして、いままで調査をいたしませんでしたが、今回企業が進出したいということで調査をいたしましたところ、これだけの水があるということでございます。その水を山本地区の方々が企業に提供するということは、だからそれを市へよこしてくれということとはちょっと言いにくいわけでございます。やはり山本地区の方々の考え方、古茂口地区の地権者の方々の考え方でございます。

市といたしましても、神余のダムをつくるというのは今後の計画の一つでございまして、そこに決めたわけではございません。先ほど榎本議員の御質問がありましたように、三芳水道との共同水源ということも考えているわけでございます。すでに予定いたしましたところの流量調査等もしているわけでございます。また53年度でございましたか、九重地区の水源地の探査もいたしましたわけで、それは結果的には水道水源として不適当だということになりましたけれども、なお全地域にわたって水源を、地下水の探査をいたしたい、現在電気探査による探査を試みようじゃないかということになっているわけでございます。

特に、企業のために、市が市民の水道水源になる水を企業に売ったとい

うような考え方は間違っておりますので、御訂正をいただきたいと思います。

○1番（神田守隆君） そうすると、いまのお話ですと、地下水の探査をやるということで、市民の水道水源としては現時点ではあまり具体的な内容はない、こういうふうに理解せざるを得ないんですが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 地下水を水道水源として利用できるものがあるかどうかさらに探査をしたいということでございまして、水道水源として地下水を考えていないということではございません。

○議長（石井 正君） 以上で1番議員君の質問を終わります。

次、5番議員川名正二君。

（5番議員川名正二君登壇）（拍手）

○5番（川名正二君） 私は、今回の定例会の議案の審議に先立ちまして、すでに通告をいたしております5点につきまして質問を申し上げるものでございます。

いずれも当面している館山市政の中で最も緊急を要する諸問題でありますし、半澤市長の率直なる御答弁をお願いを申し上げる次第でございます。

早速質問に入ります。

第1点は、館山市にもいよいよ先端技術産業が進出してくるという話題が現在一般市民の関心を呼び、また進出予定地であります山本地区を初め古茂口地区を中心とする住民の皆さまが地下水のくみ上げをめぐる反対の意思を表明するなど、世論を分断しつつあるような傾向さえ見えてまいりました。この問題について市の対応策をまずお伺いしたいと思います。

御承知のように、館山市の財政は一般会計において年間約100億円、その財源は交付金を初めとする依存財源の占める比率が多く、いかに自主財源の確保に努力をいたしましても、自ら限界があるのでございます。昨今各地方自治体は自主財源確保に全力を上げ、無公害企業誘致に努力をしております。こういった財政面からこの進出予定の企業を考えると、私は市民の一人として誘致をする方向で重大な関心を持っておるものでございます。この問題は財政面だけをもって判断できないことは十分承知はしておりますが、財源確保の意味合いを含めて市長はどのように対応されるおつもりか御見解を賜りたいのでございます。

第2点は、古茂口地区を中心といたしまして、飯沼、山萩、作名、大戸、南条、出野尾地区の住民の皆さまの、将来飲料水だけではなく農業用水から生活用水に至るまで不足する事態を招くことを一番おそれているようがあります。また、この企業の生産工程の中で薬品が使われ、人体だけではなく農産物に影響を与える薬品公害に対する不安の声があることは否定できないのでございます。私はこういった地元住民の不安を解消する意味からあえて質問をするものであります。

去る19日の全員協議会において企業側より説明を受けたのでございますが、1日当たり当面1000ℓ、将来は約3000ℓの地下水をくみ上げた場合、はたしてこの地区の飲料水、生活用水、農業用水が枯れるおそれはないものかどうか。

また、排水にあたりまして、千葉県排水水質基準に適合するように必ず処理すると企業側は言明をしておりますが、人体や農作物に悪い影響を及ぼさないと切り切れるものかどうか。率直に市長の御所見をお聞かせ願いたいのであります。

また、アメリカにおけるシリコンバレーの例もありますが、はたしてあのような事態をこの私どもの館山市の中で今後予測していかなければならないのか。仮にそうであるならば、市民の一人といたしまして私は反対の立場に立たざるを得なくなるのでございます。

こういう問題を含めての質問であります。どうかこれらの不安を解消するためにも、確信を持った市長の答弁をあえて求めるものでございます。

第3点の質問であります。この企業の進出が仮に決定された場合、その従業員は地元住民を優先的に雇用してくれるものかどうかという点についてでございます。

私は、現在の館山市の大きな弱点といたしまして労働力の雇用の場が少ないことを指摘せざるを得ません。せっかく高校、大学を卒業いたしましても地元での就職はまず絶望的であり、やむを得ず市外及び県外に流出をしていることはまことに深刻な問題であろうと思うのでございます。聞くところによりますと、この企業は当面170名、将来は500名の従業員数を予定しているのだそうでございますが、このうちどのくらいの地元住民を採用する用意があるのか、お分かりになる範囲で結構でございますの

で、お答えを願いたいのであります。

また、新規採用にあたりまして、地元住民をぜひとも最優先させていただきたいと念願するものであり、企業との確たる約束ごとがとれるかどうか。その点も含めて市長の御見解をお伺いするものであります。

次、第4点の質問ですが、企業誘致条例の制定について、当館山市にありましてかつて昭和40年代まで企業誘致条例を制定し大企業の誘致を計画したと聞いておりますが、まず制定の経緯とこの条例の適用があったかどうか。またこの条例の廃止についての御説明をお願いしたいと思います。

当時と現在では経済環境が全く異なっておることは申すまでもございません。また、進出企業を目前にして条例を復活したらどうかと提案しようとするものでもありません。今後何らかの根拠を持たせた権利、義務の関係を明文化をしておいた方がいいのではないかという気がするのでございます。今後館山市に進出しようとする企業に対しても安心感を与えることにもなりましょうし、またある面では住民に対しましても不安を解消することにもなりましょうし、市当局にいたしましても進出しようとする企業に対しても即対応できると思うのでございます。企業誘致条例のような明文化したものを制定することに対しまして、市長の率直なる御所見をこの際お伺いしたいのであります。

また、逆に考えますと、かえって拘束されてしまい、めんどうになる場合もあろうかということも十分心得ておりますので、どうしても企業誘致条例を制定した方がよかろうということによって申し上げているのではなく、一つのたたき台としての発言でありますので、市長の率直なる御所見を重ねてお伺いいたすものであります。

最後の、5点目の質問は、本議場におきまして、去る3月の定例議会の中で、私の質問の館山駅東西跨線橋ないし東西歩道橋についてであります。

私の前回のこの質問に対し、当局の御答弁は「駅舎の改築及び西口開設を基本的に考え、国鉄当局に対して強く要望し、早期実現を目指していく」とのことでありました。また、駅西側の土地区画整理事業の決定時には、即歩道橋着工の予定であるとのことであったと思います。この問題は地元住民より強く要望されておることでもありますし、当局にいたしましても前向きの姿勢でこの件に取り組んでおられることは信じて疑いません。

そこでお伺いいたしますが、その後国鉄当局とこの件を含めて接触したかどうか。また接触したことでありますならばその経過、さらに今後どのように対処されるおつもりなのかにつきまして、市長の御見解を賜りたいのであります。

この問題は、ただ東西間の問題だけではないと信ずるものであります。この件はすでに当議会において請願書が採択されておりますし、市当局の今後の御努力を強く要望いたします私の2回目の質問であります。

以上、5点にわたりましての質問を申し上げましたが、第1点より第4点までは館山市に進出する意欲を燃やしております株式会社エヌ・エム・ビー・セミコンダクターに関するものであります。館山市はもとより県におきましても知事を初め県議会をあげて、この企業を、県内誘致に対しきわめて積極的であるとのことでありまして、しかしながら地元住民は地下水公害に対する大きな不安があり、当局はこの不安解消策をどうしても考える必要があろうと思うのでございます。特にこのことを強調しながら質問を終わりますが、第1点より第4点までの質問は不安解消のための質問でありますし、特に再質問のないような市長の明快なる御答弁を賜りたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 川名議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、エヌ・エム・ビー・セミコンダクターに対する市当局の対応策という御質問でございしますが、御案内のとおり当市の産業構造は第3次産業が62.6%、第2次産業が19%、第1次産業が18.4%の順位になっておりますように、雇用機会の多い第2次産業のウェートがきわめて低いわけでございます。

また、県の長期構想では、自然環境の保全と伝統的な生活文化の継承を基調に地場産業の開発と育成、観光レクリエーション産業等の展開を図りながら、活力ある地域社会の確立を目指す、そういう地域に当地方は位置づけられているわけでございます。こうした位置づけの中で、県全般を見るときに、ますます県北との住民所得差はもちろん、人口数におきましても南地域は漸減傾向にあるのでございます。

こうした背景の中で、地域の振興、地域開発等種々尽力をいたしましたとこ

ろでございますが、即効的なものは見られないのが現状でございます。

こうした折から、今回の企業進出は、その内容及び将来性についてもきわめてクリーン産業として期待できるものでございますので、地域開発のインパクトの一つとして有力な契機となるであろうことを確信しているわけでございます。

第2点の、企業進出により地元住民の水源及び薬品公害問題の不安解消策の市当局の対応ということでございますが、まず取水関係につきましては、先ほど来御答弁を申し上げてきたところでございますけれども、適正な揚水を行えば生活用水も、農業用水にも影響はないという調査結果になっておりますので、影響は起こらないと確信をいたしております。

次に、排出基準につきましても、農作物その他、それによっての影響が絶対あってはなりませんので、県の指導を受けながら完全な監視体制をきちっとつくり上げていきたいというふうに考えているわけでございます。

なお、お話の中にございましたアメリカのシリコンバレーの例でございますけれども、これは施設の不備、施設のずさんな管理体制によって、貯蔵タンクなどでひび割れができて薬品が地下に浸透した結果によって起こった人災であるというように聞いております。

環境庁、通産省におきましては、先ほど公室長も答弁いたしましたように、85事業所、従業員数5万8500人の中ではそういった報告は受けていないということでございますので、監視体制さえきちっとしておけばこういう問題は起こらないというふうに考えております。

なお、今後いろいろ地区の住民の方々とは密接な連絡をとりまして、そうした不安の起こらないように努力をしていきたいというふうに考えております。

第3点、企業に対し地元住民の優先雇用についてでございますが、さきにも御答弁申し上げましたけれども、株式会社エヌ・エム・ビー・セミコンダクターが予定どおり昭和60年5月に操業されますと、従業員数は当面170名でございますが、そのうち120名を地元採用したい、将来500名になりました場合には、そのうち地元採用300名が予定されているというふうに聞いております。当然、市の活性化、市勢発展の原動力となり、雇用の促進については、積極的に地元採用を最優先として配慮する

よう企業側に申し入れをしていきたいと考えております。

第4点、当市の企業誘致条例の制定についてでございますが、御案内のとおり当市の企業誘致条例は昭和47年4月に廃止されまして、今日に至っておりますが、その経過は昭和27年10月20日第6回臨時市議会で産業振興政策を推進させるために制定されたわけでございます。自来、本条例の適用を受けて館山市に進出したしました企業は帝国観光株式会社、財団法人国民休暇村協会にしぎき荘、房州開発株式会社、財団法人千葉県観光公社南房パラダイス等ということになっております。

また、本条例の廃止につきましては、制度発足以来20年間の実績、あるいは社会情勢の変化等の見直しの中で、当時の市議会、総務委員会等の意向を受けて廃止をしたというふうに聞いております。

なお、今後先端技術産業を含めた企業の進出促進を図るための対応策として企業誘致条例制定についての考え方ということでございますけれども、今日では地域活性化の原動力となるものはまず地場産業の見直しによるまちづくりと考えております。人々の生活や価値意識の変化に伴いまして、特に高度経済成長の終焉とともに地域開発や地域振興の実質的内容が大きな転換期を迎えている中で、地域の潜在力を引き出していく、いわゆる新しい視点に立っての地場産業の開発ということでございます。したがって、企業の誘致に重きを置いた場合、その反面、地場産業の育成、振興に影響があらはなりますので、基本的には企業誘致とのバランスをとりながら地域の潜在能力を行政が積極的に引き出していく、そういう努力を行いながら新しい地域振興の方策といたしたいと考えておりますので、当面市独自の企業誘致条例の制定は考えておりません。

第5点、館山駅西口開設及び跨線橋のその後の進展ぐあいについての御質問でございますが、特に3月定例市議会後の国鉄との協議状況についてお尋ねがあったわけでございますが、4月に千葉鉄道管理局と協議を行ったわけでございます。その概要でございますが、館山駅周辺市街地整備計画の一環でございます館山駅の橋上駅舎、または東西自由通路計画についての国鉄の考え方はどうかということに対しまして、国鉄としてはこれらの計画がないので、実施するならば事業費は全額地元負担になるだろうということと、また東西自由通路等の建設位置については現場を見て検討し

ていきたいということでございました。

館山駅周辺の市街地整備は、市の重点施策でもございますし、私はその中でも東西両広場を連絡すべく橋上駅舎、または自由通路を西口地区土地区画整理事業により整備される広場、道路の完成時までに建設することが重要な課題だと考えております。国鉄からは事業費は地元負担になるだろうという大きな問題が投げかけられておりますが、早期実現に向けて関係者の御理解、御協力を賜りますと同時に、今後も国鉄に強く働きかけていく所存でございます。

以上、答弁を終わります。

◎5番（川名正二君）　ただいま御答弁をいただいたわけでございますが、進出企業に対する当局のお考え、また決意のほどはわかりましたが、私は、再質問ということではありませんが、いま一度確認をさせていただきたいと思うのであります。

2点目の、答弁の中の揚水についてであります。当局は適正な揚水で行えば生活及び農業用水には影響はないとの御見解でありました。私は市当局は万が一のときの対応も十分考慮していかなばならないと考えるのでございます。戦時中に無謀な揚水のために実際に農業用水まで水枯れを起こした実例があるのでございますので、地元の皆さんの不安に思うことは当然と思うのでございます。この不安解消の意味からもいま申し上げました件につきまして市長の確たる信念をもう一度お聞かせを願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君）　先ほど来、申し上げますとおり、適正な揚水量を続ける限り影響はない、しかも適正な揚水量を続けるために、企業に適正な揚水量をさせるために十分な監視体制をつくるんだと申し上げたとおりでございますけれども、万一にも、万万が一、あるいは万万万が一、そういう問題が起こりましたなら、市が責任をもって解決をいたします。

◎5番（川名正二君）　この件につきましては、先ほど来から出ておりますので、5点目の御答弁をいただきました中から再質問をさせていただきます。

国鉄当局との折衝結果であります。御答弁お聞きいたしましても、あまり市当局の考えているような国鉄当局ではないというふうに私は考える

のでありますが、市当局はいかがでありますか。どう考えておりますか。

私は、市当局のお考えになっていることを強く要望し、それに向けて国鉄当局も協力してくれるというふうにお持ちになっていると思うんです。だけれども、いままでの経過を聞きますと、あまり市の考え方を——かってに市がおやりになるんならばいいですよというような考え方だというふうに私は解釈しているんですけれども、当局としてはどのようにお考えですか。

◎経済部長（高山隆男君） 先ほど市長から答弁しましたように国鉄としては独自のそういった計画はないということでございまして、計画がないから国鉄がやる気がないんだということではなくて、結構なことには違いないけれども、事業費そのものが国鉄が持てないというのが実情だろうと思います。

また、市が積極的にやるとしても、用地の上は国鉄のものでございますので、国鉄の賛成が得られなければいかに地元が金を全部出しますからと言っても実現できませんので、そういう意味で先ほど言いましたように国鉄としては本年中に意思とか、そういったものは国鉄は国鉄なりの考え方で独自に検討させていただきます、調べさせていただきますというようなことを申しておるわけでございます。ですから国鉄が全然やる気がないということには考えませんで、あくまでもやるにはやはり国鉄の同意または協力がなければならないというふうには考えております。

◎5番（川名正二君） この歩道橋の早期実現を図りますには、駅舎の改築または西口の開設を切り放して考えた方がいいと私は思うのですが、前回の質問のときにも、区画整理事業計画決定時には別に考えてもいいんだというようなことであったと記憶しておるんですが、この問題一本に絞って今後進めていくようなお考えはありませんかどうか、お伺いいたします。

◎経済部長（高山隆男君） 再三市長が答弁しておりましたように、西口の方の区画整理事業、そしてそれに伴います道路とか、広場とか、それから東口の方の区画整理事業、こういったものとのからみ合わせで橋上駅舎あるいは歩道橋というものを考えるということで進めておりますので、また国鉄との折衝の段階でもそういったことで話を進めておりますので、端的に歩道橋だけをつくるということではまだ折衝をしておりません。

◎ 5 番（川名正二君） その後の区画整理事業計画の進展ぐあいはどうのようになっておりましたでしょうか。また、前回の議会からまだ3月しかたっていないわけですがけれども、その中の何か計画がございましたらお伺いしたいと思います。

◎ 経済部長（高山隆男君） その後地元の地権者、あるいは町内会、こういったものとの話し合い、そういったものを進めておるわけでございますけれども、あそこの町内会は北条町内会と六軒町の町内会と両方またがるわけでございますけれども、北条海岸町内会の方は大勢においては賛成——個々のものはまた別にいろいろあるでしょうけれども、そういうことでございますけれども、六の七町内会の方には確かに賛成者と反対者がおることも事実でございます。これらもまた協議を進めながら市としては模型をつくったり何かして協議を進めているわけでございますけれども、3月議会以後は北条海岸の方との話し合いはしましたけれども、六の七の方の町内会とは日程とか、そういうもので地元との調整ができませんで、具体的な話し合いには入っていないというのが実情でございます。

◎ 5 番（川名正二君） この問題もやはり今後の館山市にありまして大きな問題でございますので、地元の人たちとの話し合いの場を今後密にしておくべく早く実現ができるように御努力を願いたいと思います。

これで、質問を終わります。

◎ 議長（石井 正君） 以上で、5 番議員の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開いたします。

午前 1 1 時 5 1 分 休憩

午後 1 時 0 3 分 再開

◎ 議長（石井 正君） 午後の出席議員数 2 3 名、休憩前に引き続き会議を開きます。

2 0 番議員石井武敏君。

（2 0 番議員石井武敏君登壇）（拍手）

◎ 2 0 番（石井武敏君） 私は、今次定例会に提案をされました議案の審議に先立ちまして、すでに通告してございます各諸点につきまして市長の御見解をお伺いしたいというように思います。

まず、私が通告をしました点につきましては、1、農業施策について、

小さい第1点、中核農家の育成についての諸施策はどのように推進されているか、小さい第2点、農業後継者の育成はどのように行われていますか、小さな第3点、健康な土づくり施策はどのように講じられていますか、次の2点目、青少年の非行化防止対策について、小さな第1点、防止対策はいままでどのように推進されてきましたか、小さな2点目、市民運動としての取り組みについてどう考えますか、次に大きな第3点目ですが、福祉の手引きや福祉ガイドブックの発刊ができないか、大きな4番目、一輪車をスポーツ教材にできないか、次に最後に5点目、交通安全施設について、1、安全施設の整備や点検はどのように行っているか、次に小さな2点目、カーブミラーの登録番号制度をどう考えるか、という点であります。

まず、農業問題についてであります。近年は食糧問題等——この食糧問題はエネルギー問題とともに並ぶ非常に世界的な大きな問題となっております。国土資源の制約のもとで国民が豊かで安定した食生活を長期的に確保していくためには、将来にわたる食生活のあり方につきまして改めて考えてみる必要があろうかと思えます。

いま、私たちの身の回りを見てみますと、食糧事情に関しましては一見ぜいたくな時代に入っているように見えます。街に出れば外国の料理も容易に口にすることができますし、また反面、昭和初期の凶作や終戦前後の飢えの苦しみを知っている者もだんだん少数世代となってきております。

都会生活者は食糧の100%を外部に依存しておりますし、頼りの食糧生産者は日本人の3割にも満たない現状であります。この農業者で日本全体の食糧を賄うことはとてもできないから驚くほど大量の食糧を外国から輸入しているのであります。現在の食糧の需給率は総合では約70%、穀物のみだと40%にも満たないのが現状であろうかと思えます。こうした輸入食糧というあなたまかせの薄氷の上で日本人はいま金にまかせた飽食を続けているといっても過言ではないであろうかと思えますが、異常気象や人口の増加、そして石油パニック等々、この薄氷の割れる原因は幾らでもあるわけであります。食糧の輸入がストップしたらどうなるか、これは背筋の寒くなる思いがするわけであります。

こうした国の状況を背景にしながら、当市としましても米の需給率を上げるために、また関連作物の増産を目指しまして少なからぬ努力をなさっ

てこれらと思うのです。

そこで、御質問申し上げたいのですが、まず第1点は、中核農家の育成についてであります。これらの諸施策もさまざまな角度から当局も力を入れていままで推進をなさってきていることと思いますが、どのような施策を行ってこれたか明らかにしていただきたいというように思います。

また、その施策に応じた成果について一つお聞きしたいと思います。

次に、第2点目は、次代の農業を担う優れた農業後継者の育成についてであります。これも施策的には推進をなさってきていると思いますので、どのような推進をなさってきておられるか御答弁をいただきたいというように思います。

次に、健康な土づくりということでございますが、この件につきましては、最近化学肥料の過度の依存や土壌の有機物の減少や塩類の過剰投棄などが生じまして、地力が大変低下しているのではないかとというふうに考えますので、どのような施策が講じられておりますかお尋ねをするものであります。

農業に関しては以上であります。

次の、青少年の非行化防止対策についてであります。最近におきます青少年の非行化はとどまることを知らず、増加の上昇はその極に達した感がします。特にここ10年間、非行は暴力化をしまして、家庭、学校、社会へと広がり、非行の低年齢化や女子の非行も激増しているのが現状でございます。

こうした全国的な傾向を受けまして、当市においても非行化が進んでいるのではないかとこのように考えます。この青少年非行化に対する取り組みというものは教育委員会、あるいは現場の学校長、あるいは父母が、それぞれが責任のなすり合いでは一向に前進をしないのであります。こうした問題の望ましい取り組み方は、地域の町内会やPTA等が一体となりまして、学校区を単位とした市民組織へ連動させて一大市民運動としての展開をしたらよいと思うのです。

たとえば、非行化防止実践運動組織は、中学校の範囲で学校、地域関係機関が一丸となることが肝要でありまして、中学生の活動範囲の広域化、小、中学校の連携、市民のコミュニティ意識などの現状からこれが推進会

の結成は、区の推進本部が中学校、地域に呼びかけて、実情に合わせて住民が自発的に参加できるよう十分協議をする。さらに事務局は中学校に設置する。また中学校区推進委員会の当面の活動内容としては、地域の日常活動に非行防止機能を持たせて、長期の健全育成もさることながら、当面の非行対策に重点を置いたらよいと思うわけであります。

活動例としては、1、学校地域の情報交換、2、校区内の非行化防止活動であり、協力巡回、親子懇談会、地域内教育懇談などが具体的な活動となるわけでありますが、さて当市といたしましては、この種の施策はそれなりに講じられてきていると思いますので、いままでどのように推進をされてきましたかお尋ねをするものでございます。

また、私の提案をする市民運動としてのとらえ方、市民運動としての取り組み方につきまして市長の御所見をお聞かせ願いたいというように考える次第であります。

さて、次に3点目の福祉の手引きや福祉のガイドブックの発刊ができないかという質問であります。

最近では、全国的な傾向としまして福祉が後退しつつあるといわれております。これは日本経済が高度成長期を背景にしましてさまざまな形の福祉行政が各地方自治体においても進んできたのですが、経済的に低成長期に入ると同時に福祉行政も福祉を必要とする人に適正な福祉をとというように見直されてきています。

当市の福祉制度を見てみますと、その制度が多岐にわたるために市民サービスにも適正を欠くことがあるようでございます。また所管の職員の中にもその制度に精通をしていない人もあるようでございますので、制度の活用の円滑化を図る上からもこの福祉の手引きを発刊できないかというように思うわけであります。

当市におきましては、身障者向きの手引きはあるようですが、福祉と言えば大変幅広く、母子、父子から老人、子供の保育に至るまでさまざまあります。私も日ごろから市民の方々に接して、相談を持ちかけられることが多いのですが——たとえば身体に障害のある子供の教育や職業をどうしたらよいとか、あるいは父子家庭に対するどのような制度があるとか、ねたきり老人に対して身の回りの世話をしてくれる人がほしいがどう

かとか、また生活保護を受けたいがどのようになっているか等々の相談でございます。

こうした相談にこたえるために、福祉の手引きやガイドブックがあれば大変に役に立ちますし、当市の福祉制度を市民に理解をさせるためにも大変便利であるというように思います。これが発刊を提案するものでありますが、いかがでございましょうか。

次に、第4点目でございますが、一輪車をスポーツ教材に採用できないかという問題でございます。

御承知のように、一輪車の効果としては敏捷性、平衡感覚、体力増強、精神力の養成に役立つことであります。また、一輪車の魅力としては、1、新しい自由運動の喜びが味わえる、2、身体に非常に有益で、スタミナ増強や肥満対策等バイタリティを保てる、3、小学校から大学まで広くクラブ活動に理想的、4、年齢、性別にかかわらず刺激的なスポーツ、5、他のスポーツに全くないそのユニークな走行パターンや技術の組み合わせの操作には美的感覚が伴う、6、室内、オフィス、公園、路地、廊下などでも乗ることが可能である。

こうしたことから、ぜひ一輪車を学校教育に取り入れて体育教材にしたらどうかというように私は考える次第でございしますが、この件に関する御所見を承りたいというように考えます。

それから、最後の5点目の交通安全施策についてでございしますが、この種の施策は人命尊重という意味から非常に大事な施策であるというように私は常々考えております。

そこで、御質問するわけでございしますが、こうした安全施設の整備や点検についてどのように行っているかお尋ねをするものでございします。中には老朽化しているものもありますし、また修理を必要とするものもあるかと思われしますので、そうした観点に立って御質問をするわけです。

また、もう1点、最後の小さい2点目でございしますが、カーブミラーの設置が非常に多くなってきております。当市も事故防止のために相当数のカーブミラーが設置されてありますが、しかし汚れていて見通しが悪くなったり、長い間鏡の方向が安全方向を向いていなかったりで、市民から修理依頼があっても管理に手間取るのが現状であります。

そこで、カーブミラーに番号を付けて、役所に番号の台帳を置いておけば、何番のカーブミラーが破損していると役所に電話するだけで破損個所も簡単にわかり、対処方が円滑に運ぶと思いますので、このカーブミラーの登録番号制度を提案するものでございますが、この件に関しまして市長のお考えをお伺いするものでございます。

以上、5点につきまして御質問をいたしますが、また市長の答弁によりまして再質問をさせていただきたいというように考えます。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、農業施策についてでございますが、その第1点の中核農家育成についての諸施策はどのように推進されているかという御質問でございますが、まず実施しております事業は農業基盤整備でございます。その主なものは、ほ場整備事業、農道舗装、小規模土地改良事業等でございます。

さらに、中核農家の経営規模拡大のため、農用地を農地法によらず貸借できる農用地利用増進事業に奨励金を交付し、促進を図っております。

また、中核農家の経営合理化を図るため、施設、機械設備等購入資金に利子補給を実施をいたしております。

第2点、農業後継者の育成についての御質問でございますが、市内40歳までの農業後継者55名で農業企画研究会を結成し、花卉、野菜、畜産の各分野で研修活動をしており、また30歳未満の農業青年グループについても将来を期待し助成を行い、育成に努めているところでございます。

また、農漁業後継者の結婚に対し奨励金を交付し、育成を図っております。

第3点の、健康な土づくりについてどのような施策が講じられているかの御質問でございますが、ややもすれば農家が化学肥料に頼りがちであり、不足する有機物を補うため、農家の堆肥づくり、畜産農家で生産される堆肥等の利用を農業改良普及所ともども推進しているところでございます。

大きな第2点、青少年の非行化防止対策についてでございますが、小さ

な第1点、防止対策はいままでどのように推進されてきたかという御質問でございますが、当市といたしましては館山市青少年問題協議会におきまして館山市青少年健全育成対策基本方針を策定し、これを各関係機関、青少年育成団体等と推進しておるところでございます。特に青少年の非行の目といわれております酒、たばこ、シンナーなどを体験しやすい祭礼及び夏休み等の対策につきましては、市、防犯協力会、警察署、青少年相談員、学校、PTA等各関係機関、各団体が連携を持ち、合同祭礼パトロール、夏期防犯パトロール、年末、年始パトロール等を実施しております。

また、警察署、青少年相談員及び関係団体による青少年育成懇談会の開催、各地区青少年行事への積極的な参加を推進して、青少年を健全に育てるコミュニティ活動を推進しているところでございます。

次に、第2点、市民運動としての取り組みについてどう考えているかという御質問でございますが、現在、関係団体及び関係機関代表142名による青少年育成館山市民会議が組織されております。この組織は青少年関係団体及び機関が青少年育成事業の提供、各地区部会の活動等を推進し、行政施策の呼応とともに自主的に青少年を育てる市民運動を展開しているとするものでございます。

中学校区としての市民運動についてでございますが、現在、市民会議地区部会、学校及び青少年相談員等による中学生の健全育成連絡会議を持つべく推進をしておりますので、この提案の市民運動に結びつくものと期待をいたしているところでございます。

大きな第3点、福祉の手引きやガイドブックの発刊ができないかとの御質問でございますが、福祉行政を推進するためには広く市民の方々に福祉制度を理解していただくことがきわめて重要であると考えております。このため市ではさきに全世帯に配布いたしました市民暮らしの手引きに福祉の大綱を掲載するとともに、毎月の広報に福祉コーナーを設けて新しい制度や改正された制度等をお知らせしております。このほかそれぞれの制度ごとにパンフレット等、国県から配布されているものも必要に応じて随時御利用いただいております。また毎年福祉の現況として制度と実績等をまとめた冊子を関係者に配布して御活用いただいております。

しかしながら、福祉制度の内容等について、まだ十分理解されていない

面もあろうかと思しますので、御指摘の趣旨に沿いまして今後考えてまいりたいと思います。

第4点、一輪車をスポーツ教材にできないかとの御質問でございますが、この関係につきましては教育長より答弁を申し上げます。

第5点、交通安全対策についてでございますが、小さな第1点、安全施設の整備や点検はどのように行っているかという御質問でございますが、御質問の施設の整備、点検については、館山市交通安全施設整備5カ年計画に沿い施設整備を実施し、点検は担当課及び交通指導員により実施をいたしております。

しかしながら、全地域内の、たとえばカーブミラー670基を常時点検はできませんので、一般住民による通報も相当数ございます。その都度安全施設を記載した部落位置表示台帳により対応しておるところでございます。

第2点の、カーブミラーの登録番号制度についてでございますが、通報時の施設確認など施設管理上有効と考えますので、検討してみたいと考えております。以上、答弁を終わります。

◎教育長（安田豊作君） 質問の第4点、一輪車をスポーツ教材にできないかということでございますが、おっしゃるとおり一輪車は集中力及び平衡感覚を養成するにはユニークで適切な教材であると考えております。

現在、市内の小学校に約40台保有されておりますが、一部に限られております。その多くは地元の有志の寄附によるものでございます。

現在、市内の小、中学校では多種目のスポーツが盛んであり、積極的に児童、生徒の健康、体力づくりを推進しておりますので、現在のところ一輪車を教材として導入することは考えておりません。

以上です。

◎20番（石井武敏君） ただいま市長からる御答弁がございました。

それで、私は再質問したいんですが、少し細部にわたりますので、細部にわたって少し明らかにしておきたいことがございますので、御質問申し上げますが、まず第1点の農業施策についてでございますが、御答弁によりますと、当面の施策としましては、ほ場整備事業、あるいは農道の舗装、あるいは小規模土地改良等の実施、また、中堅農家の経営の拡大のために

農用地を農地法によらないで活用していく農用地利用増進事業ですか、これを推進しているということでございます。私は考えてみまするに館山市内の中堅農業者の悩みの中でその主たるものは、いわゆる耕作面積がもう少しほしいという要求や現場の声があるというように私は感じ取っているわけでございます。

そこで、御質問するわけなんです、御答弁によりますと、こうした中核農家を育成するために農地法によらないで農地利用増進法ですか——これはおそらく新しくできた法律であろうと思います。いままでの農地法では土地の貸借が非常にむずかしくて、借りにくい、貸しにくい、また借りたら返しにくい、そうしたいままでの農地法の支障から、もっと枠を広げて、もっと利用できるように、借りやすいように、使いやすいように農地の耕作面積を広げようという趣旨があってこの増進法ができたと思うんですよ、この増進法の趣旨というものは。

しかし、私は増進法で本当に十分なのかどうなのか疑問を持っているものなんです。そこでいま御答弁にありました農地利用の増進法の適用について、これを現在適用なさっていると思うんです。そしてどのように枠が広がってきておりますか。その増進法を適用した実態につきまして、増進法につきましてももう少し明らかにしていただきたいと思います。

といいますのは、私自身は先ほど言いましたように増進法だけでは十分ではないんじゃないかという疑問を持っておりますので、こういう形の質問になるわけです。ひとつお願いします。

それから、もう1点、御答弁の中で、いわゆる経営の合理化のために、いわゆる施設や機械等の設備に関しまして利子補給を実施している、これは私も承知しております。

私は、かねがね思うんですが、農業用に使うトラクターにしても、耕運機にしても、さまざまな機具が非常に価格が高いということなんです。非常に高価である、高過ぎる、いわゆる所得に対して非常に大きな設備投資をしなきゃならない、そういった機具の購入のための投資をしなきゃならない、この辺で何か施策的にそれを補っていく、助けていくようなものがないかというように考えているわけです。

たとえば、私も本会議で、かなり前でございますが、御要望申し上げた

中で、農業施策の中で、こうした農用機具の貸し出しの制度が何とかとれないかどうかという提案をしたことがあります。非常に問題が大きいのですが、しかし現状を見ますと、非常にこうした館山市の農業人口から推察いたしますと、機械を多く使わなければならないような現状になっていると思います。

というのは、先だっていただきました館山市の統計の資料の中を見ますと、昭和54年から58年まで農家人口というものは、昭和54年には1万3420人から58年には1万2088人というように減少をしてきているんです。逆に先ほど言いました農業用機械の所有台数は伸びてきているんです。たとえば、動力耕運機、農用トラクター、これが昭和54年に2821台、ずっと58年には3094台というように伸びてきている。田植え機についてもそうです。900台から1300台まで伸びてきております、昭和54年から58年まで。

こうした現状を踏まえてお尋ねをするんですが、こうした農機具の必要性を十分背景にしながら、こうした貸し出しの制度ができるかどうか、可能かどうかお尋ねをします。まずその点だけ。

◎経済部長（高山隆男君） 農用地利用増進事業、これについての利用状況でございますけれども、まず農用地利用増進法に基づきます増進事業が施行されたのが55年の9月1日ということでございます。そして56年に7.1%、それから57年度には27.1%、58年度17.4%、51.6%がこの増進事業に基づきまして賃借されております。

ちなみに、この増進法を適用しますと、耕作の面積——田んぼ、あるいは畑をこれに基づきまして貸し出ししますと、それに対する奨励金が出るようになっておりますけれども、この奨励金はそれぞれ契約の年数——3年から6年、6年から10年、あるいは10年以上というふうな段階がありまして、1万円から2万円、3万円ということになっておりますけれども、この奨励金の実績でございますけれども、56年度が135万2000円、それから57年度が481万7000円、58年度が391万4000円、3年間のトータルとしましては1008万3000円の交付になっております。

これは、石井さん御存じでございましょうけれども、こういうことで農

地の貸し借りをスムーズにすることによって、経営規模を拡大していこうというのが目的でございまして、これは画期的な事業であろうというふうに考えております。

それから、農業機械の共同購入といいますか、共同利用という点でございすけれども、これはなるほど理想的にはそういうことでございすけれども、個々の農家が使う場合は使う時期が全部一樣になるわけでございます。ですから使いたいときに、こういった採算に合うところの機械を準備してございすけれども、使うのが一時に全部集中してしまうという面がありますとともに、また使うときには非常に便利に使っても、ややもすると自分のものでないと後の後始末ということで問題があるんじゃないかということで、機械の損耗というものが非常に大きいわけでございます。まして、農業そのものが個々の個人企業ということで進んできましたので、共同による貸し出しというものは非常になかなか農家には受け入れがたいということでございまして、それならば個々が購入するものに対する利子補給の方が受け入れやすいじゃないかということで、現在のところは農業機械の購入資金の利子補給ということで農業育成を進めているわけでございます。

以上でございす。

◎ 20 番（石井武敏君） ただいま御答弁いただいたわけでございますが、農機具に関しましては、これは私の知る範囲では組合でそういった貸し出しをやっている組合もあるかに聞いておりました。これは小さな組合で少数の人に対するもので……。そうしたことから借りた実態をよく検討なさり、研究なさり、検討を重ねていただきたいという要望をしてこの件は終わります。

また、増進法につきまして、これは非常に期待するところが多い法律であろうと思います。その枠を広げて豊かな耕地面積を取得——取得というよりも利用できるように、推進するようにひとつはからっていただきたいことを、この場をもちまして要望しておきます。

次に、青少年の非行化問題につきまして御質問したいと思うんですが、これは先ほどの御答弁によりますと、さまざまな施策が講じられておるようでございます。その中でも御答弁の内容によりますと、青少年非行化問

題の一番根本となっているもの、これが館山市青少年市民会議ですか、先ほど御答弁されました市民会議 142 名で構成されているというように市長から御答弁ありました。これは市民会議が各地区部会という活動を推進しているというように答弁から承ったわけでございます。

そこで、一番館山市として市民会議、いわゆる館山市というよりも館山市にある市民会議、この会議はおそらく館山市が全面的に補助金を出して、バックアップをして、リーダーシップをとり、市の方からさまざまな資料を提供し、提案し、そして市民会議そのものをリードしていく、こういうように私は考えて御質問するわけでありましたが、この市民会議はいつ結成されたのか、その辺を少し明らかにしていただきたいと思います。

◎民生部長（鈴木 力君） 青少年育成市民会議につきましては、昭和 54 年 6 月 25 日に結成されております。

◎20 番（石井武敏君） それで、おそらく、この市民会議が幹になっていろんな方針を目指しているんだろうと思いますが、ことしはいままで何回開きになりましたか、御質問いたします。

◎民生部長（鈴木 力君） 市民会議の開催につきましては、全体で行います運営委員会、それから総会が年 2 回程度開催されておるわけですが、そのほかに市内各地区、10 地区の地区部会というものがございまして、ここにおきましては地区会議、それから地区活動というものが随時開かれておるというのが実態でございます。

◎20 番（石井武敏君） 私の質問は、ことし何回開かれましたかと聞いたんですが、どうでしょうか。

◎民生部長（鈴木 力君） 59 年度の市民会議の開催につきましては、この 6 月 28 日に開催することを計画しております。

◎20 番（石井武敏君） これから開催なさるようではありますが、年に 2 回ということで、非常に大事な協議会——大事なテーマを取り上げて、1 年間の方針を打ち出す会議でございますので、その会議を開催するのが非常に遅いのではないかという考え方と、それともう一つは年 2 回で回数が少ないのではないかなと、これでいいのかなと私は感ずるわけでございます。それは私の感じでございますが、当局ではそれで十分だというお考えかもしれません。

そこで、御質問するんですが、ことしのテーマとして打ち出されるものは、どんなものを打ち出しますか。これはおそらく市の方でリーダーシップをとって、いろんな情報を提供しておると思いますので御質問するんですが、資料があったらでいいですが、なければいい結構です。

○民生部長（鈴木 力君） 59年度の計画の案といたしましては、1つの基本方針といたしまして、青少年健全育成に関します情報、資料の提供を行うということでございまして、これは県民会議、あるいは県の施策等と合わせまして各関係機関でこの市民会議を通しまして情報を提供することが一つ。それから2つ目は、青少年の地域の環境調査、これにつきましては、青少年の非行化の背景となる、要因となる、たとえば有害図書、あるいはまたゲーム機、こういうものに対する地域の実態調査等でございます。それから3つ目は、健全な家庭づくりということでございまして、これは県におきましてもことしから毎月第3土曜日を少年の日と定めてございます。また同じように毎月第3日曜日を家庭の日としております。その少年の日、あるいは家庭の日のあり方、啓発、普及などにつきまして、それらを市民会議で提唱してまいります。4番目は、地区部会の活動でございますが、部会が中学校区会議、パトロール、行事の相互支援、協力体制につきましての強化を図ってまいりたいということでございます。

○20番（石井武敏君） 市民会議のテーマとして、いま御答弁いただきまして、輪郭はだんだんはっきりいたしました。いわゆる情報資料の提供とか、有害図書、ゲーム機にかかわる青少年の実態調査等々、いまお答えになりましたけれども、そうしたものが、市民会議で方針を打ち出されたものが結局具体化になっていくのはその下にある——たとえば市民会議は幹であればその根っこになっているのが各地区部会であるように承るわけですが、その辺で私は御質問するんですが、先ほど言いましたようにこの問題は、教育委員会は父兄に責任がある、家庭に責任がある、家庭は学校の先生に責任があるというようなたらい回しでは絶対に解決をしないということです。ですから、ここで市民ぐるみのお互いに責任を感じ合う、そうした総合的な立場に立って、総合的な組織をつくって活動して、運動して、効果を上げなければならないというように考えているわけでございます。

そこで、質問するんですが、こうなりますと、各地区部会で実際小学校、中学校区の単位になるんじゃないかと思えますけれども、どういう単位で——実際の活動というのはどうなんですか。たとえば市民会議でテーマを打ち出しますね、それがどういう活動か具体化になるのは各地区部会だと思うんです。どういう活動をしていますか。

◎民生部長（鈴木 力君） ただいま御指摘のように各地区部会を見ますと、農村地帯は大体10団体程度が中心となっております。それから、なお都市部におきましては20から30団体の地区があるわけでございます。

各団体がそれぞれ自主的に活動を行っておるわけでございまして、さらに青少年の育成のため横の共同体制、情報交流を行おうとするものでございますが、それぞれの団体の理解と協力がなければこの部会というものの運営もむずかしいわけでございます。

そういうことから、行政におきましてもこの市民運動に対して支援、指導というものを今後とも行っていく考えでございます。

◎20番（石井武敏君） もっと突っ込んで具体的に御質問したいんですが、これ教育長お答え願いたいと思うんですが、非行化が非常に低年齢化の傾向をたどっております。おそらく当市もそういう実例が出ていると思います。

そこで、御質問するんですが、こうした中、小學校生徒の非行の実態、これをお調べになって掌握なさっておりますか。また、掌握なさっているとすれば、そうした中で具体的にどういう傾向があらわれて、どういうものに——たとえば、私は、考えられることは、夜間徘徊とか、酒とか、たばことか、登校拒否とか、窃盗とか、いろいろとあると思うんです。そういう中で情勢分析をなさって掌握しておられますか、件数につきまして掌握なさってございましたらお答え願います。

◎教育長（安田豊作君） 実態というもののつかみ方についてでございますが、いちばん数の上で出ておりますのは、警察がとらえております不良行為少年の補導の状況と、それから、これは検挙されない、犯罪にならないものですが、非行少年検挙補導状況というのがここにあります。

ただ、館山警察署管内ですから、館山だけでなく館山から保田までの範囲内になりますけれども、これで見ますと非行少年が中学生で51件あ

ります。その中で一番多いのは自転車のどろぼうといいますか、次が万引き、こういう数でございます。それから不良行為としては中学生で73件あります。この一番多いのは深夜徘徊33件、喫煙が13件、ここいらが多い数のようです。

ただ、数はこういうことで出ておりますが、私どもが教育委員会としてこういう非行の問題について最近——ということは、3月からいままでの間に3つの調査をしております。

その1つは、中学生の意識調査でございます。中学生は一体どういう考え方をし、どういう行動をしているかという、これは悉皆調査ですから全員の調査をいたしました。

それと、もう1つは、これも全国的に問題になっておりますいじめっ子の調査もいたしました。これは抽出でございますけれども、館山市の子供のいじめっ子の実態はどうなっているかというようなことでございます。これは内容的にちょっと触れますと、いじめられたという経験のあるのは89%、ですから小学校の男子で90%近い、女子も89%というようなことで数の上では非常に多いわけですが、その内容を見ますと全国的な統計では仲間外れにされたということが子供のいじめっ子の中の最高になっておりました。しかし館山市の場合は、あだなを言われたり、悪口を言われた、いわゆるひやかされたというのが30%——約3分の1で最高でございます。こういうことから見ますと、全国的に問題になっているいじめっ子の問題は学校登校拒否とか、そういうところにつながっているといわれておりますが、こういうところから見ると全国的な傾向に対してかなり健全な方向にあるというように見ていいじゃないか。

それから、もう一つは家庭教育が非常に問題になっているとおっしゃいましたが、では一体、家庭の日というのがありましたが、家庭の日をどう考えているか親の調査をいたしました。それについて、家庭の日をどのように過ごしたらいいかという問いに対して、家の仕事をするとか、健康づくりをしているというのが最高でございます。どっかへみんなで出かけるというのが第3位になっております。それから家族構成は、3世代同居についてどうかということについて、3世代同居を望むが59%、少数——いわゆる核家族が33%、その他、これまだ集計中ではありますが、大体の

見当はそういうことであります。

そうしますと、子供についても家庭についても全国的な傾向に対してかなり健全な傾向にあるんだというようなとらえ方をしております。こういうことから、学校、各家庭、子供と協調をして健全育成に力を注ぎたい、こういうふうに考えております。

◎20番(石井武敏君) 館山市内の非行化、いわゆる中、小学生の非行化につきまして、館山署管内のとらえ方でなくて——館山署管内では小学生が自転車、万引き等51件、こういうふうに出ておりますが、やはり館山市内も明確に掌握をしていただきたいということを御要望いたします。その件に関しましては質問を打ち切ります。

また、一輪車に関しましても、御答弁で了承いたします。

次に、福祉制度の福祉パンフレット、福祉の手引きですか、これにつきまして御答弁の内容では、私はこういうふうに聞いたんですが、御指摘の趣旨を考えて今後検討します、というんですが、もう少し明確にさせていただきませんか。どういうふうに検討なさるのか。もう少し方向性をはっきりしてください。

それから、カーブミラーにつきまして、これも御答弁の中では、私の提案は有効と考えるので検討いたします、ということですが、この点につきましても、もう少し答弁の輪郭を関係部長さんで結構ですから明確にしてもらいたいというように思います。

◎民生部長(鈴木 力君) 福祉の手引き、あるいは福祉ガイドブック、これにつきましては、先ほど市長から御答弁申し上げましたようにその制度の、各福祉六法の制度の内容、あるいはまたその状況等につきまして、これからどういう内容にするかを検討したいということでございまして、発刊につきましては、できる限り早い時期に発行したいというふうに考えております。

それから、カーブミラーの登録番号制でございしますが、これにつきましては、59年度これから設置するものにつきましては番号というものを各カーブミラーに入れていくということでございます。

なお、既設のものにつきましては、約670基程度市内にあるわけですが、これらにつきましても早い時期に、できれば来年のうちにカ

ープミラーに登録番号を入れていく、このように考えております。

◎20番(石井武敏君) 福祉制度の手引きにつきまして、発刊はできるだけ早い時期にするということでございますので、その点よろしく願いしたいと思います。

また、カーブミラーの番号制度の採用につきましても、59年度から早速取りかかるということでございますので、私の質問は以上で終わります。

◎議長(石井正君) 以上で20番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

(2番議員田沢勝信君登壇)

◎2番(田沢勝信君) 私は、すでに通告してあります2点にわたり御質問を申し上げます。

第1点目は、中小零細事業所に働く従業員に対する退職金支給制度の促進施策についてであります。

すでに、御承知のとおり、中小零細事業所で働く従業員のための退職金制度といたしまして、中小企業退職金共済法及び所得税法施行令第66条に基づく商工会議所等の特定退職金共済がございます。この制度の促進につきましては、館山市商工会議所機関紙でも館山市内事業所で働く従業員のための特定退職金共済制度を実施しておりますが、この制度は館山市商工業振興対策の一環としてまことに重要な事業であります。市としてもこの制度推進には積極的に促進をいたしたいとする市長の決意のほどを掲載されております。また、私どもも退職時にまつわる多くの相談を市民から受けるわけでございますが、せめて現行で実施し得る退職金共済の加入の御理解が関係者の方々にあったなら最悪の状態は防げたはずなのにとすることしばしばであり、さきに述べた両制度の促進については積極的に運動を進める決意であります、そのような認識の上で提案を含めた御質問をいたしたいと思えます。

小さな第1点としまして、市内における中小企業退職金共済、あるいは館山市商工会議所の特定退職金共済の加入状況、特に数について事業所規模別に御説明を願いたいと思えます。従業員規模別の事業所のこの制度への加入状況の検討はこの制度促進にとって不可欠なものでございます。

次に、中小企業退職金共済への市内の加入状況を大まかに見ますと、加

入事業所数 100 事業所、被共済者数 583 人です。特定退職金共済の加入は事業所数で 156 事業所、被共済者従業員数が 1108 人です。加入率を統計的に見ますとまだ多くの従業員の方は何らかの原因で加入されていないように判断できます。この原因について市としての把握なり、市長の所見なりをお聞かせ願います。

小さな 3 点目として、これらの制度を促進するため、どのような市としての施策をお持ちなのか、所見をお伺いたします。その際、千葉県下半数近い自治体におきまして、地域事情を考慮し、その実情に合わせた退職金共済掛金補助等を行い、促進させておりますが、そのような制度を検討し、実施するお考えはないものかどうかお答え願いたいと思います。

次に、大きな第 2 点目として、半導体企業進出問題について御質問いたします。

今回進出を計画されている企業は超 L S I の生産を行うということですが、その生産には大量の地下水源からの取水、大量の有機塩素系化学物質の使用と大量の排水を伴うものであることは明らかなです。この点について市民から化学物質使用に伴う地下水汚染、あるいは河川の汚染の不安が出ております。また地下水源からの大量取水は、周辺井戸を持つ方々ばかりでなく、地下水を水源とする市水道を利用する市民にまで大きな不安を与えております。

私は、ここに化学物質による地下水汚染調査等に関する 3 つの資料を持参しております。その 1 つはこれでございますが、環境庁水質保全局水質管理課が昭和 57 年に実施した有機塩素系化学物質による地下水汚染実態調査結果の報告であります。この調査から 2 つのことを指摘して確認をお願いしておきたいと思います。

第 1 に、すでに昭和 56 年から 57 年にかけて飲料水ガイドラインを超えたトリクロルエチレン、テトラクロルエチレンが地下水源から検出された事例が東京と神奈川から報告されていること。そこでまた次のように述べていますが、事例はこの時点で必ずしも多くないが、これに対し環境庁は地下水が汚染されていないということではなく、汚染に気づいていないため調査事例が少ないことによるとしております。最先端技術企業における公害はないということがよくいわれますが、このことを合わせて考えて

いただきたいと思ひます。

第2に、環境庁の昭和57年度調査結果、検出率の高い物質としてトリクロルエチレン28%、テトラクロルエチレン27%、トリクロルエタン14%、四塩化炭素10%と検出率ではベスト6にいずれも入っております。このことは河川においてもトリクロルエチレン39%、テトラクロルエチレン36%と検出率が高く特徴的であるというように述べております。これについて環境庁は地下水の汚染は予想外に広範な規模で進んでいることが懸念されるとしております。また、地下水は一度汚染されるとその回復がきわめて困難と考えられるので、汚染が放置されるのではなく早急に地下水質の保全のための措置を講ずることが必要だとしております。

次に、資料の2つ目、半導体工場による地下水の汚染についてのものがあります。これであります。この資料によりますと、昭和58年末、兵庫県太子町の東芝工場の下流にある水道用水源の井戸より環境基準を超えるトリクロルエチレンが検出、3カ所の水源井戸中2カ所から0.407 PPM、1カ所から0.076 PPM、また周辺の井戸300本を調査したところ、このうち100本から0.03 PPMを超えるトリクロルエチレンが検出されたとあります。環境庁では断定することは控えておりますが、汚染が同町の東芝工場である疑いがきわめて強いとしております。

資料の3つ目、これはすでに午前中の討議等にも出ておりますが、昨年10月30日付ニューヨークタイムスであります。記事を要約いたしますと、シリコンバレーが含まれるサンタクララ郡の南方一帯に飲料水を供給する地下水層が有害化学物質、特にシリコンチップの洗浄に使う有機溶剤の——ここでもまた同じ名前が出ておりますが、トリクロルエタンあるいはトリクロル酢酸で汚染、汚染者はシリコンチップメーカー、地域住民300名が何らかの健康障害、あるいは高い率の死産を経験していることが明らかになったとあります。

なお、ここで取り上げたトリクロルエチレン、トリクロルエタン、トリクロル酢酸という化学物質は継続的に人体に吸収された場合には体内に蓄積し、肝障害、腎障害、または中枢神経障害を起こすおそれがあり、トリクロルエタン、トリクロル酢酸についてはマウスによる発がんが確認をされているものであります。

ここで、この3つの資料を私があえて確認いただいたのは、市民の不安については現実的な根拠があるものだということ。市長は市民の健康を守るということを第一に考えるべきではないのかと思うからであります。

そのような観点から御質問いたします。すでに、宅地開発事前審査について市長は了解をくださったようではありますが、水質の汚染は絶対にはないのか、市民の不安解消にこたえた上での了解とはどうも判断し得ない、したがって万が一、地下水源等の汚染により飲料不可能などという事態になったら、市長はどう対処され、どう責任を明らかにしていくのか。

次に、同じ観点から工場の地下水源からの大量取水による周辺井戸への影響はないとの判断かと思われませんが、仮に市民の不安が現実になったら市長はどう対処され、どのような責任を明らかにするのか。

以上、大きく分けて2点にわたり質問いたしましたが、答弁により再質問をいたしたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点でございますが、本市の中小企業における退職金共済制度の現在の加入状況については、御指摘のとおり、中小企業退職金共済制度の加入者は100事業所で、商工会議所による特定退職金共済制度の加入者数は156事業所でございます。

これは、事業所規模別に分析いたしますと、中小企業退職金共済制度では、1人から4人の規模については33、5人から9人は34、10人から19人は23、20人から29人は5、30人以上は5事業所であります。退職金共済制度では1人から4人の規模については90、5人から9人は35、10人から19人は19、20人から29人は5、30人以上は7事業所で、規模別には比較的小さな事業所ほど加入者が多いのが実情でございます。

この制度の加入促進につきましては、従来から商工会議所とともに進めてきたところでございますが、厳しい経済情勢の中で事業者の負担増につながる問題でもあり、加入の増大ははかばかしくないのが実態でございます。

市内事業所に働く勤労者の将来の生活保障を確立する意味からも重要な

こととございますので、さらに未加入者の実態を調査し、検討してまいりたいと存じます。

なお、この加入に対する補助金につきましては、発足当時、期間を限定をいたしまして補助金を出しております。

第2、半導体企業進出問題についてでございますが、通常ICの製造工場では、洗浄、不純物注入等製造工程において種々の化学物質が用いられておりますが、これらについて、たとえばガスに関しては高圧ガス取締法等、薬品類に関しては労働安全衛生法、毒物、劇物取締法等の規定に基づき工程の密封化、処理施設の設置、換気の徹底、感知機の設置、保護具の常設等さまざまな観点から各種の安全、衛生対策が講じられているところでございます。

なお、公害発生につきましては、絶対にあってはならないものでございますので、公害防止に関するあらゆる分野について検討、研究を重ねながら、県の指導を得て公害防止協定等によって対処していく所存でございます。

なお、地下水につきましては、基本的には絶対に影響はないと考えております。今後とも公害防止協定に基づきまして常に厳重な監視体制をとっていくつもりでございます。

以上、答弁を終わります。

○2番(田沢勝信君) ただいまの答弁で再質問をいたしたいと思いますが、きょうの午前の質疑の中では、水の問題につきましては、もし周辺の井戸に影響がある場合、市が責任をもって対処される、そのような答弁を市長がしたわけであります。同じ問題といたしまして、公害が万が一発生した場合は市の行政責任として考えているのかどうなのか。そのことをまず明確にしておきたいと思ひます。お答え願ひます。

○市長(半澤良一君) 公害については常にその監視体制を十分にしていまして、公害の起こらないようにいたします。しかし、万、万、万が一起こった場合には市の責任として対処してまいります。

○2番(田沢勝信君) 公害が起きた場合は市長が行政責任をもって対処するということとありますから、この点に関しましてもう少し細かい質問をいたしたいと思ひます。

先ほど、私が環境庁の水質保全課の調査結果を明らかにしました。市長は先ほどの答弁でも種々の基準が定められた法をもって、しかも監視をしていく、そのような答弁をされているわけではありますが、私も有機溶剤については種々の法律の中で管理が厳しく制限されている、そのことはよく存じております。しかしながら、地下水源がこれほど汚染されているという現実もあるわけであります。

そこで、市長さんにお伺いいたしますが、このような地下水の化学物質による汚染は、やはり先ほど午前中の議論にもありましたが、人災だというふうに考えておられるのかどうなのか、このことをまずお聞きいたしたいというふうに思います。

私も、半導体企業を見学したことがあります、この化学薬品は必ずしも全部が回収されなくても法律的にはいいようになっています。シリコンチップを洗った排水の中にこの化学物質が入っているということを見ております。そういう意味で環境庁が行った結果に対してどのように考えているのか、そのことをまずお聞かせ願いたいと思います。

◎市長公室長（斎藤武男君） 有機溶剤の関係につきましては、環境規制がないわけでございます。したがって、国の環境庁におきましても、県の環境部におきましても、ようやくプロジェクトチームをつくりましてこれらの関係についてはこれから検討、調査をしていくんだ、そういうような基本的な姿勢があるわけでございます。

いわゆる、いままで起きましたいろいろなケースを見ますと、地下水の汚染ということであるわけではありますが、それが貯蔵タンクによりますところの、ひび割れによりますところの汚染によりまして起きているというようなことがほとんどでございまして、この製造過程の中では全くないわけです。特に、これらの関係については専門業者が入りまして、密封した状態の中で、タンクローリーの中で、搬出入をいたしますので外部に出ない、そういうような厳しい取り扱いになっているわけであります。

◎2番（田沢勝信君） 外部に出ないはずのものが出て、地下水を汚染しているわけであります。

そこで質問したわけですが、今日、半導体企業が周辺の井戸の調査なり、あるいはまた環境庁なり、あるいはまた県なりが実際に半導体の周辺の地

下水源などを調査したことがあるのかどうか。私はこれはないというふうに伺っております。なぜかと申しますと、排水基準もないわけでございます。また、ここに国連の保健機構から出されている飲料水の水質ガイドラインがあります。これを合わせて見ますと、先ほど私が申し上げたトリクロルエタン、あるいはトリクロルエチレン、テトラクロルエチレン、こういうものは飲料水の水質基準にも入っておりません。したがって、私はいままで行政の中では半導体による汚染を実際に地下水を調べた事例がないと思うのであります。

そういう意味で、市長の方は公害はない、漏れるはずはない、そういうことをおっしゃいますが、実際に漏れておるわけでございますから、その辺調査があったのかないか、その事実に基づいてお答え願います。

◎市長公室長（斎藤武男君） これは58年の12月に兵庫県太子町のケースでございますが、ここで地下水の汚染物質が——いわゆる先ほどのお話のトリクロルエチレン、これが地下水から出てきたというようなお話がございまして、私の方で調べてみたわけですが、ここでは東芝トランジスタ工場に関する事故ではなかろうかというようなことで、町と工場といろいろ調査をしたわけでございますが、いずれも、町も企業の方も、100%うちの工場から出たものではないということを両方が確認をしているわけでございます。

と申しますのは、この付近にクリーニング屋さんがございます。それから、時計の製造工場がございまして、それらもやはり洗剤用にそれらの薬を使っておったということでございまして、その責任がどこだというようなことで、必ずしも東芝トランジスタ工場から出たものではないだろうということで、町も企業もそういうことで認めているわけでございますが、最近非常にいろいろな面でこういう劇物が使われていることは事実でございまして、先ほどから申し上げますように、特にこの先端産業につきましては厳重に監視をしていきたい、このように考えております。

◎2番（田沢勝信君） 厳重に監視をしていくということでもありますから、そのことは期待したいと思います。

次に、先ほど市長さんからこの工場と公害防止協定を結んでやっていく、そのようなお話がありました。午前中の議論と重複するかもしれませんが、

重大な問題でございますので、あえて御確認をしたいと思います。

この公害防止協定の中に、いま排水基準、あるいはもっと言いますと、飲料水等含めた基準を市独自として入れて検討して、公害防止協定を結ぶ、そのようなお考えはないのかどうなのかお聞かせ願います。

◎市長（半澤良一君） この問題については、今後県のいろいろな指導もございますし、それから今後煮詰めなければいけない問題がたくさんあるわけでございますので、今後検討いたしたいと思いますが——そういうふうに御理解をいただきたいと思います。

◎2番（田沢勝信君） 午前中も議論がありましたので、重複は避けたいと思いますが、私はやはり順序が逆だというふうに考えざるを得ません。住民が現に根拠のある不安を持っているわけですから、宅地開発事前協議書というものはまさにこうした住民の不安にこたえていくその一つの武器であるというふうに私は考えるのであります。これをいとも簡単に了解して、県に上がっていくということを私も伺っております。

そのことを指摘いたしまして、その件に関しましてもう一点御質問をいたします。事前協議書はいつ工場に対して了解を出したのか。まずその日にちから確認しておきたいと思います。

◎市長公室長（斎藤武男君） 宅地等の開発事前協議書の関係でございますが、6月の6日に提出されまして、8日に安房支庁を通じまして県の方に送付してございます。

ただ、この中で「いとも簡単に」ということでございますが、そういうことではございませんで、環境衛生上の問題、それから水源、排出等の問題については、今後一切公害の起こらないというような意見書も付けまして、これを県の方に送付いたしまして、県サイドでもこれらについては十分調査をしていただきたいということを申し添えてあります。

◎2番（田沢勝信君） この事前協議書を、私は、実は市民に公表すべきじゃないか。先ほどのお話の中でも環境アセスの問題がこの中に入っている、そういうこともありましたので、市民に公表して少なくとも不安を解消すべきだ、そういう要望を含めて問い合わせたことがあるんですが、そのときは種々の企業の秘密項目もある、そういう可能性もある、相手のあることだ、しかも法的にも公表していいのかどうか検討をしてみたい、

そういう話をしていたんです。ところがこの事前協議書の内容はとうとう全員協議会まで明らかにされませんでした。

そこで、伺いたいと思うんですが、巷の話によりますと、この企業は来年3月まで工場を完成させて5月には操業したい、そういうことを逆算いたしますと、6月の早い時点までに少なくとも市の事前協議は通っておかなければ生産ができないだろう、そういうことが言われております。またこれも巷の話であります、市に対して事前協議書を6月15日あたりまでに了解しなければこの計画はなしにする、そのような話が会社からあったというような話も巷で伺いました。そのようなことは決してないと思いますが、どうなのか。

少なくとも、私はこの最先端の企業の条件は非常に競争が厳しいですから、私は住民の不安をなくするそのことを優先するよりも、むしろ企業をいかに早く競争に見合って建てるか、そのような条件を優先させて事前協議書を早く了解したのではないかというふうに考えております。その辺を含めて市長の見解をお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 宅地開発の許可は、これは知事が与えるものでございまして、私どもの方としては早く活動してもよろしい、副申をつけたわけでございます。そのときに絶対に、ただいま公室長申し上げましたように水の問題、公害の問題、地域住民に迷惑を、悪影響を及ぼすようなことは一切ないことという付帯条件を付けたわけです。そういう意味で、県といろいろ協議をしているわけでございます。私どもの考え方も申し上げますし、県の考え方も出しまして、そうして絶対に、私どもの付帯条件といたしました、絶対に公害が起こらないという付帯条件を満たしてくれるということが知事の許可の条件にしてあるわけですから、その点を今後とも監視をしていきたい、協議をしていきたいというふうに考えておるわけでございます。

それから、なお15日までに事前協議を出さなければ進出を取りやめるといったというような話をおっしゃったように思いますけれども、そういう事実は絶対にございません。決して開発を急ぐために市が簡単に事前協議の副申を付けて提出をしたということはありません。

○2番（田沢勝信君） 続きまして、同じ件につきましてもう1点だけ不

明な点がございますので、明らかにさせていただきたいと思います。

当初、私たちはこのエヌ・エム・ビー・セミコンダクターという企業が実は256Kビットの生産にあたりまして技術を持っていないためにアメリカのある会社と技術提携をして生産を行うんだ、そのようなお話を伺っておりました。そのようなことを前提にいたしまして議論をしてきたつもりでございます。ところが、最近の新聞によりますと、この技術提携先がイギリスの会社だということを明らかにしております。

しかも、市民はある意味では公害の問題、水道の問題の不安を持ちながらも雇用の拡大については期待を持っているかというふうに考えます。ところが、この新聞を見ますと256Kビットの完成品を生産するのではなくて、チップを生産し、そのうちの一部はイギリスで組み立てをする、そういうように報道をされております。

私は、全員協議会の場で——あそこにたしか会社の取締役さんですか、だと思っておりますが、一貫生産をするようなお話をしておりました。ある意味では質問された方もそのような組み立てやまたは検査の関連した企業ができるのではないかと、そういう期待を持っていたかと思っております。そのことに対しては一貫生産をやるんだ、下請は持たないんだ、そのようなお話でありました。

ところが、新聞を見ますと、何か組み立ての半分ぐらいはイギリスでやるんだ、そのように書いてあります。ある意味では雇用を期待した方々に対しては大変な裏切りではないか、そのように思うわけであります。この件に関しまして市長さんのお考えなりをお聞かせ願いたいというふうに思います。

○市長（半澤良一君） 新聞は確かに拝見いたしましたが、それが事実であるかどうかはまだ確認いたしておりませんので、御答弁いたしかねます。

○2番（田沢勝信君） まだ確認していないそうですが、もし事実であればどのようにしますか。

館山で組み立てを含めた一貫生産をしてくれ——全員協議会に対してそのように言っているわけでありますから、そのようにやってくれと、そのように市長として申し上げますか。

○市長（半澤良一君） 新聞報道のとおりだとした場合に、特に雇用問題

にどう影響するかということが大きな問題だと思います。その具体的な内容を聞いてから考えたいと思います。

◎2番(田沢勝信君) あまりよくわかりませんが、私が言っているのは、少なくとも全員協議会の場で会社の方針といたしまして下請は行わないで一貫生産を行うんだ、そのような説明があったわけです。そういう意味で私たちも議論をしてきたつもりです。

ところが、新聞報道によりますと、組み立て等の半分についてはイギリスでやるんだ、そのように報道されているわけです。もしこれが事実であれば全員協議会に対して大変無礼な答弁を行っているというふうに思わざるを得ないわけであります。そういう意味で市長さんの意見を聞いているわけであります。

◎市長(半澤良一君) ちょっと一貫生産に対する考え方が、あるいは下請に出す、出さないということの考え方が違うんじゃないでしょうか。あのときの御質問は、この工場につくって、下請をこの近所のいわゆる協力工場に頼んでやることがあるかないかという御質問であったわけです。そういうことはしませんということだった。そういう意味で今回の報道は正しいとすれば——イギリスへ持って行くんですか、ということですから、工場自体の生産には変わりはないというふうに考えております。

◎2番(田沢勝信君) 理解の違いだそうですから……。

普通、考えるならば、半導体の工場の回りには関連会社があります。本工場がチップの生産をする、そうして関連会社で組み立てや検査を行う、そういうことを私たちはよく見ます。下請でやるとは、具体的に、私たちは常識的にはそういうふうに考えております。それ以外のたとえば輸送するとか、梱包をするとか、あるいは警備員を雇うとか、そういうこともありましようが、具体的に下請でやるというふうなことでございますと、組み立てや検査というふうに考えるのが常識ではないだろうか、そういうふうに考えておりますので、あえて質問したわけでございます。

ただいま、市長は何かそのような理解で質問していないんじゃないかというお話がありましたが、この辺になりますと、理解の違いになりますので、この問題についてはここで打ち切っておきたいと思います。

それと、最後にもう1点だけ確認をしておきたいと思います。

私どもよく半導体の企業から話を聞くわけではありますが、日本には日本電気、東芝、日立、三菱電気、そして沖電気がことしから256Kビットの生産に入るというふうにいわれております。この256Kの生産は大変競争が厳しいというふうにいわれております。たとえば、日立の半導体の256Kを見ますと、減価償却がなんと3年を計画しております。それぐらい競争が厳しいわけであります。

私が、ここで危惧の念を持つのが1点だけございます。それは果たしてこのエヌ・エム・ビー・セミコンダクターが本当に館山に来て、いま私たちに明らかにしている256Kを生産するのかなのか、きわめて私は疑問を持っております。そういう意味で、これは私一人の疑問かも知れませんが、もしこの会社が、いわゆる議会や市民に説明したとおり最も最先端という256Kの生産でなくて、その下の64Kの生産であったということになれば私は大変な問題があるかと思っております。生産寿命もきわめて短いからであります。

そういう意味で質問を申し上げるわけではありますが、宅地造成の事前協議なり、あるいはこれからさまざまな書類が県に上がるかと思いますが、とりあえず市が事前協議した宅地造成に関する協議書、この中に土地の取得面積は入っていると思うんですが、もし公表されている256Kビットの生産でない場合、これは取り消されるのかなのか、そこをまずはっきりさしてもらいたい。あるいは、工場が土地の買収に入るかと思うわけではありますが、256Kビットでなければそのことも許可しない、そのようなお考えはないのかなのか、そのことを1点だけお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 田沢さん、あんまり人を疑ってかかっては仕事は何もできないじゃありませんか。私は、そんなことはない、256Kビットを生産するというふうに確信をいたして、そしてこの仕事を推進しているわけでございます。

○2番（田沢勝信君） 疑っているから、私が質問申し上げているわけではないんであって、もしこれが256Kビットではなくて、64Kビットでありますと、非常に会社の寿命は短い、そのように考えるからあえて言うわけであります。本当にそういうふうに確信を持っておられるのであれ

ばそれで結構でございます。

そういう意味できちんと答えていただきたいと思います、これが256Kビットでない場合に市長はどういうふうにされるのか、そのことだけきちんとお答えを願いたいというふうに思います。

○市長（半澤良一君） 256Kビットを生産すると確信しておりますので、それ以外の場合は考えたことはございません。

○2番（田沢勝信君） それ以外は考えていないということでもありますので、ある意味では私ども余計に不安を持つわけでございます。この点に関しては、もし本当に館山において生産するとする場合、256Kビットであると市長も確認をしてくれということを議会の場で確認をいたしまして私の質問を終わりたいというふうに思います。

○議長（石井 正君） 以上で2番議員君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後2時40分

○議長（石井 正君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は明6月26日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問